

平成 30 年度
(2018 年度)

決算等審査意見書

日野市監査委員

日野市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書



日 監 第 6 0 号
令和元年(2019年)8月14日

日 野 市 長
大 坪 冬 彦 様

日野市監査委員 石 田 等

日野市監査委員 馬 場 賢 司

**平成30年度日野市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見について**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成30年度日野市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第 1 審査の概要	-----	1
1 審査の対象	-----	1
2 審査の期間	-----	1
3 審査の手続	-----	1
第 2 審査の結果	-----	2
1 総括	-----	2
(1) 総合決算の概要及び総括意見	-----	2
(2) 総合決算額の推移	-----	4
(3) 基金の積立及び取崩状況	-----	6
(4) 市債の借入及び償還状況	-----	7
2 一般会計	-----	8
(1) 歳入歳出決算額の状況	-----	8
(2) 歳入決算状況	-----	9
① 歳入決算額における前年度との比較	-----	9
② 財源別歳入決算額の比較	-----	10
③ 歳入決算状況の内訳	-----	12
(3) 歳出決算状況	-----	25
① 歳出決算額における前年度との比較	-----	25
② 性質別歳出決算額の比較	-----	26
③ 歳出決算状況の内訳	-----	28
(4) 予算の流用状況	-----	35
3 国民健康保険特別会計	-----	37
(1) 歳入決算状況	-----	37
(2) 歳出決算状況	-----	41
4 土地区画整理事業特別会計	-----	44
(1) 歳入決算状況	-----	44
(2) 歳出決算状況	-----	46
5 下水道事業特別会計	-----	47
(1) 歳入決算状況	-----	47
(2) 歳出決算状況	-----	49

6	介護保険特別会計	50
(1)	歳入決算状況	50
(2)	歳出決算状況	52
7	後期高齢者医療特別会計	54
(1)	歳入決算状況	54
(2)	歳出決算状況	55
8	実質収支に関する調書	57
(1)	総合実質収支の比較	57
(2)	総合単年度収支の比較	57
9	財産に関する調書	58
(1)	公有財産	59
①	土地及び建物	59
②	有価証券	59
③	出資による権利	59
(2)	物品	59
(3)	債権	59
(4)	基金	60
10	基金の運用状況	64
第3	意見・要望等	65
参考	平成30年度普通会計決算の状況	68

注 記

イ 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。

そのため、合計等と符合しない場合がある。

ロ 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

ハ 構成比率については、内訳の計が100.0%とならない場合がある。

平成30年度日野市各会計決算及び 各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成30年度日野市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成30年度日野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成30年度日野市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成30年度日野市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成30年度日野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成30年度日野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成30年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (8) 平成30年度各会計の実質収支に関する調書
- (9) 平成30年度財産に関する調書
- (10) 平成30年度各基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和元年6月27日から令和元年8月6日まで

3 審査の手続

審査にあたっては、市長から提出された一般会計、各特別会計の決算書及び付属書類並びに基金の運用状況を示す書類について、地方自治法等関係法令に準拠して調製されているかどうか、決算の計数は正確であるか否かを検証するとともに、予算は適正に執行されているか、基金は適正に運用されたか等を主眼として、関係書類、帳票類と照合その他通常実施すべき審査手続きにより実施した。

第2 審査の結果

1 総括

(1) 総合決算の概要及び総括意見

平成30年度日野市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の総額は、表1に示すとおりである。

審査に付された各会計の決算書及び決算付属書類は、地方自治法及び関係法令の規定に従い、会計原則にそって作成されている。総括的に予算の執行状況をみると、地方自治法及び関係法令等に基づき事務処理がなされ、概ね適正に執行されていることが認められた。

更にこれらの計数についても、関係諸帳票及び証書類と照合した結果いずれも符合し、また出納閉鎖日（令和元年5月31日）現在における平成30年度歳計剰余金と、指定金融機関が発行した証書類とを照合検算した結果、その金額は合致しており、当年度における決算を適正に表示しているものと認められた。

表1

平成30年度一般会計及び

区 分 会 計	予 算 現 額	歳 入			歳 決 算 額	
		決 算 額	構成比	収入率		
一 般 会 計	68,119,552,000	68,193,949,704	61.5	100.1	66,579,407,104	
特 別 会 計	国民健康保険 特 別 会 計	16,912,195,000	16,545,618,059	14.9	97.8	16,451,170,254
	土地区画整理事業 特 別 会 計	3,862,255,000	3,792,658,541	3.4	98.2	3,617,690,977
	下水道事業 特 別 会 計	4,657,998,000	4,494,036,820	4.1	96.5	4,424,849,576
	介護保険 特 別 会 計	13,587,325,000	13,448,032,047	12.1	99.0	13,253,477,463
	後期高齢者医療 特 別 会 計	4,345,327,000	4,358,196,944	3.9	100.3	4,331,873,024
	合 計	43,365,100,000	42,638,542,411	38.5	98.3	42,079,061,294
総 合 計	111,484,652,000	110,832,492,115	100.0	99.4	108,658,468,398	

なお、当年度予算にかかる重点施策その他の事業執行については、地方自治法及び関係法令の規定に基づいて適正に処理され、概ね所期の目的が達成されているものと認められた。

平成30年度の重点施策と取り組み

- 多様な人格と個性を尊重し合い、人々が輝けるまちづくり
障害者差別解消に向けた取り組みの推進、公契約に係る適正な労働及び経営環境の実現、子供の貧困対策の充実、住宅セーフティネットの構築
- 地域の力と諸力融合で拓く、活気と魅力に満ちたまちづくり
地域と共に取り組む社会課題の解決、本を通して人がつながるための図書館の活用、日野の魅力向上と産業の振興、ラグビーワールドカップと東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取り組み
- 子供や高齢者を含めたあらゆる世代が、生涯を通じて活躍できるまちづくり
待機児童解消と一時保育の充実、子育て環境の更なる充実、地域と共につくる学びと育ち、地域包括ケアの実現、健康長寿のまちの実現
- 「そこに暮らす価値」を創り出すまちづくり
「そこに暮らす価値」を創り出すまちの将来像の検討、浅川以南地域の更なる価値の向上、良好な環境の次世代への継承、戦略的なまちづくりの着実な推進、いつ来るか分からない災害への備え
- 厳しい財政状況における持続可能な自治体の実現
既存事業のあり方の見直し、適正な歳入の確保強化、市立病院の経営健全化に向けた取り組み

各特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：円：%)

出		歳入歳出決算 差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源			
構成比	執行率		継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	実質収支額
61.3	97.7	1,614,542,600	0	81,555,440	0	1,532,987,160
15.1	97.3	94,447,805	0	0	0	94,447,805
3.3	93.7	174,967,564	0	95,000,000	0	79,967,564
4.1	95.0	69,187,244	0	0	0	69,187,244
12.2	97.5	194,554,584	0	0	0	194,554,584
4.0	99.7	26,323,920	0	0	0	26,323,920
38.7	97.0	559,481,117	0	95,000,000	0	464,481,117
100.0	97.5	2,174,023,717	0	176,555,440	0	1,997,468,277

(2) 総合決算額の推移

3か年度における総合決算額の推移は、表2の(1)に示すとおりである。平成28年度を100.0とした場合、歳入では前年度が100.4であるのに対し、当年度は100.2、歳出では前年度の99.6に対して当年度101.0の指数を示している。

表2の(2)は、各会計決算額による本年度と前年度との総合比較を示したものである。歳入で2億9,265万3千円(0.3%)の減少、歳出で15億3,051万1千円(1.4%)の増加となっている。

表2の(2)

総 括

区 分 会 計		歳 入					
		平成30年度		平成29年度		増 減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
一 般 会 計		68,193,949,704	61.5	66,267,882,209	59.6	1,926,067,495	2.9
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計	16,545,618,059	14.9	19,304,192,406	17.4	△ 2,758,574,347	△ 14.3
	土地区画整理事業 特別会計	3,792,658,541	3.4	3,719,973,131	3.3	72,685,410	2.0
	下水道事業 特別会計	4,494,036,820	4.1	4,773,928,575	4.3	△ 279,891,755	△ 5.9
	介護保険 特別会計	13,448,032,047	12.1	12,910,352,253	11.6	537,679,794	4.2
	後期高齢者医療 特別会計	4,358,196,944	3.9	4,148,816,080	3.7	209,380,864	5.0
	合 計	42,638,542,411	38.5	44,857,262,445	40.4	△ 2,218,720,034	△ 4.9
総 合 計		110,832,492,115	100.0	111,125,144,654	100.0	△ 292,652,539	△ 0.3

表2の(1)

3か年度における総合決算額推移表

(単位：円)

区分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	総決算額	指数	総決算額	指数	総決算額	指数
歳入	110,832,492,115	100.2	111,125,144,654	100.4	110,634,331,897	100.0
歳出	108,658,468,398	101.0	107,127,957,741	99.6	107,596,364,441	100.0
差引残額	2,174,023,717	—	3,997,186,913	—	3,037,967,456	—

分 析 表

(単位：円：%)

歳 出						差 引 残 額		
平成30年度		平成29年度		増 減		平成30年度	平成29年度	増 減
決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率			
66,579,407,104	61.3	63,328,115,897	59.1	3,251,291,207	5.1	1,614,542,600	2,939,766,312	△ 1,325,223,712
16,451,170,254	15.1	18,805,601,875	17.6	△ 2,354,431,621	△ 12.5	94,447,805	498,590,531	△ 404,142,726
3,617,690,977	3.3	3,451,413,523	3.2	166,277,454	4.8	174,967,564	268,559,608	△ 93,592,044
4,424,849,576	4.1	4,698,603,484	4.4	△ 273,753,908	△ 5.8	69,187,244	75,325,091	△ 6,137,847
13,253,477,463	12.2	12,780,404,103	11.9	473,073,360	3.7	194,554,584	129,948,150	64,606,434
4,331,873,024	4.0	4,063,818,859	3.8	268,054,165	6.6	26,323,920	84,997,221	△ 58,673,301
42,079,061,294	38.7	43,799,841,844	40.9	△ 1,720,780,550	△ 3.9	559,481,117	1,057,420,601	△ 497,939,484
108,658,468,398	100.0	107,127,957,741	100.0	1,530,510,657	1.4	2,174,023,717	3,997,186,913	△ 1,823,163,196

(3) 基金の積立及び取崩状況

基金の積立及び取崩状況は、表3に示すとおりである。

基金の積立額は、28億6,581万6千円に対し、取崩額は22億1,027万7千円で、差引き6億5,553万9千円の増加となっている。

表3

基金の積立・取崩状況表

(単位：円)

区 分	平成30年度 積 立 額	平成30年度 取 崩 額	差 引
公 共 施 設 建 設 基 金	595,192,603	283,310,000	311,882,603
職 員 退 職 手 当 基 金	100,073,098	80,000,000	20,073,098
財 政 調 整 基 金	952,139,772	748,198,000	203,941,772
環 境 緑 化 基 金	229,432,294	56,500,000	172,932,294
平 和 事 業 基 金	0	0	0
バリアフリー事業推進基金	5,337	9,000,000	△ 8,994,663
土 地 区 画 整 理 事 業 基 金	54,811,494	726,913,000	△ 672,101,506
介 護 給 付 費 準 備 基 金	104,048,861	73,856,347	30,192,514
市 民 体 育 施 設 整 備 基 金	250,084,018	41,000,000	209,084,018
学 校 施 設 整 備 基 金	150,083,082	△ 29,500,000	179,583,082
減 債 基 金	21,785	0	21,785
新 選 組 関 連 資 料 収 集 基 金	1,272	0	1,272
ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金	412,220,006	187,000,000	225,220,006
福 祉 あ ん し ん 基 金	17,702,722	34,000,000	△ 16,297,278
合 計	2,865,816,344	2,210,277,347	655,538,997

(4) 市債の借入及び償還状況

一般会計・特別会計における市債の借入及び償還状況は、表4に示すとおりである。借入額は、36億4,860万円、償還額は、元金49億9,712万9千円、利子7億1,638万6千円、計57億1,351万5千円で前年度57億7,454万3千円と比べ、6,102万7千円(1.1%)の減少である。

表4

市債の借入・償還実績表

(単位：円)

区分	平成29年度 末現在高 (A)	平成30年度 借入額 (B)	平成30年度償還額			平成30年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子	計	
一般会計	31,785,674,257	3,224,300,000	2,607,600,616	229,026,738	2,836,627,354	32,402,373,641
総務債	437,840,980	751,000,000	44,064,520	4,516,118	48,580,638	1,144,776,460
民生債	904,082,563	43,000,000	58,035,658	10,614,933	68,650,591	889,046,905
衛生債	326,579,720	605,000,000	22,678,037	4,429,000	27,107,037	908,901,683
農業債	144,000,000	0	0	432,000	432,000	144,000,000
土木債	8,339,474,688	781,000,000	615,976,870	61,045,378	677,022,248	8,504,497,818
公営住宅債	810,340,729	133,000,000	39,270,653	5,831,796	45,102,449	904,070,076
消防債	830,331,885	13,300,000	74,710,275	2,517,915	77,228,190	768,921,610
教育債	7,563,360,960	108,000,000	557,311,115	75,060,515	632,371,630	7,114,049,845
減税補てん債	1,144,703,697	0	273,590,918	5,292,228	278,883,146	871,112,779
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	11,284,959,035	790,000,000	921,962,570	59,286,855	981,249,425	11,152,996,465
特別会計	23,052,235,331	424,300,000	2,389,528,232	487,359,668	2,876,887,900	21,087,007,099
土地区画整理事業債	2,367,994,553	0	323,485,407	20,319,793	343,805,200	2,044,509,146
下水道債	20,684,240,778	424,300,000	2,066,042,825	467,039,875	2,533,082,700	19,042,497,953
総合計	54,837,909,588	3,648,600,000	4,997,128,848	716,386,406	5,713,515,254	53,489,380,740

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算額の状況

当年度の一般会計決算状況は、表5に示すとおりである。

表5

一般会計歳入歳出決算額状況表

(単位：円)

歳入総額	A	68,193,949,704
歳出総額	B	66,579,407,104
歳入歳出差引残額	C(A-B)	1,614,542,600
翌年度へ繰越すべき財源 (繰越明許費繰越額)	D	81,555,440
実質収支額	E(C-D)	1,532,987,160
前年度実質収支額	F	2,763,633,312
単年度収支額	G(E-F)	△ 1,230,646,152

一般会計歳入歳出決算額について、3か年度の推移を表6の指数でみると、平成28度を100.0とした場合、歳入では前年度が100.4であるのに対し、当年度は103.4、歳出では前年度の99.4に対し当年度104.5の指数を示している。

表7

款別歳入状況

款別	区分	平成30		
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
1	市 税	30,702,602,000	31,177,918,148	30,880,646,916
2	地方譲与税	285,000,000	298,564,000	298,564,000
3	利子割交付金	72,000,000	58,308,000	58,308,000
4	配当割交付金	241,000,000	194,256,000	194,256,000
5	株式等譲渡所得割交付金	250,000,000	158,465,000	158,465,000
6	地方消費税交付金	3,129,000,000	3,202,666,000	3,202,666,000
7	自動車取得税交付金	177,000,000	178,065,000	178,065,000
8	地方特例交付金	176,774,000	176,774,000	176,774,000
9	地方交付税	669,557,000	683,539,000	683,539,000
10	交通安全対策特別交付金	19,100,000	19,324,000	19,324,000
11	分担金及び負担金	606,591,000	607,664,075	604,333,216
12	使用料及び手数料	1,419,656,000	1,465,993,641	1,452,354,094
13	国庫支出金	10,730,618,000	10,605,042,644	10,605,042,644
14	都支出金	9,236,878,000	9,338,245,314	9,338,245,314
15	財産収入	301,195,000	307,563,322	307,563,322
16	寄附金	106,733,000	111,738,779	111,738,779
17	繰入金	2,522,627,000	2,522,626,868	2,522,626,868
18	繰越金	2,939,766,000	2,939,766,312	2,939,766,312
19	諸収入	1,188,355,000	1,460,320,316	1,237,371,239
20	市債	3,345,100,000	3,224,300,000	3,224,300,000
	合 計	68,119,552,000	68,731,140,419	68,193,949,704

表 6

一般会計決算額の3か年度推移表

(単位：円)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	決 算 額	指 数	決 算 額	指 数	決 算 額	指 数
歳 入	68,193,949,704	103.4	66,267,882,209	100.4	65,978,549,853	100.0
歳 出	66,579,407,104	104.5	63,328,115,897	99.4	63,685,222,189	100.0
差引残額	1,614,542,600	—	2,939,766,312	—	2,293,327,664	—

(2) 歳入決算状況

① 歳入決算額における前年度との比較

款別歳入状況の年度比較は、表7に示すとおりである。

歳入決算額は、681億9,395万円で前年度決算額662億6,788万2千円と比べ、19億2,606万7千円(2.9%)の増加となっている。予算額681億1,955万2千円に対しては、100.1%の収入率で前年度100.9%と比べ0.8ポイントの減少を示し、調定額687億3,114万円に対しては、99.2%の収入率で前年度99.1%と0.1ポイントの増加となっている。

年 度 比 較 表

(単位：円：%)

年 度		収 入 額 構 成 比	予 算 現 額 対 比 (C)/(A) ×100	調 定 額 対 比 (C)/(B) ×100	平成29年度 収入済額 (D)	対 前 年 度	
不納欠損額	収入未済額					増減額(E) (C) - (D)	比率 (E)/(D) × 100
22,561,905	283,277,551	45.3	100.6	99.0	30,650,501,114	230,145,802	0.8
0	0	0.4	104.8	100.0	295,856,000	2,708,000	0.9
0	0	0.1	81.0	100.0	55,015,000	3,293,000	6.0
0	0	0.3	80.6	100.0	226,487,000	△ 32,231,000	△ 14.2
0	0	0.2	63.4	100.0	226,783,000	△ 68,318,000	△ 30.1
0	0	4.7	102.4	100.0	3,754,035,000	△ 551,369,000	△ 14.7
0	0	0.3	100.6	100.0	169,766,000	8,299,000	4.9
0	0	0.3	100.0	100.0	156,773,000	20,001,000	12.8
0	0	1.0	102.1	100.0	932,061,000	△ 248,522,000	△ 26.7
0	0	0.0	101.2	100.0	20,702,000	△ 1,378,000	△ 6.7
16,000	3,314,859	0.9	99.6	99.5	520,891,892	83,441,324	16.0
173,000	13,484,947	2.1	102.3	99.1	1,477,845,853	△ 25,491,759	△ 1.7
0	0	15.6	98.8	100.0	10,543,637,740	61,404,904	0.6
0	0	13.7	101.1	100.0	9,165,467,623	172,777,691	1.9
0	0	0.5	102.1	100.0	222,929,971	84,633,351	38.0
0	0	0.2	104.7	100.0	673,332,799	△ 561,594,020	△ 83.4
0	0	3.7	100.0	100.0	1,118,502,527	1,404,124,341	125.5
0	0	4.3	100.0	100.0	2,293,327,664	646,438,648	28.2
12,931,104	210,027,937	1.8	104.1	84.7	1,188,467,026	48,904,213	4.1
0	0	4.7	96.4	100.0	2,575,500,000	648,800,000	25.2
35,682,009	510,105,294	100.0	100.1	99.2	66,267,882,209	1,926,067,495	2.9

② 財源別歳入決算額の比較

財源別における3か年度の比較は、表8に示すとおりである。

自主財源の決算額は、400億5,640万1千円で前年度381億4,579万9千円と比べ、19億1,060万2千円(5.0%)の増加となっている。歳入合計に対して、58.7%の構成比率で前年度57.6%と比べ1.1ポイントの増加を示している。また、平成28年度を100.0とした場合、前年度が97.3であるのに対し、当年度は102.2を示している。

表8

財 源 別 歳 入

財 源 別		区 分	決 算		
			平成30年度	平成29年度	平成28年度
自主財源	市	税	30,880,646,916	30,650,501,114	29,957,159,284
		分担金及び負担金	604,333,216	520,891,892	484,626,534
		使用料及び手数料	1,452,354,094	1,477,845,853	1,460,194,595
		財産収入	307,563,322	222,929,971	93,500,607
		寄附金	111,738,779	673,332,799	203,362,252
		繰入金	2,522,626,868	1,118,502,527	2,991,496,546
		繰越金	2,939,766,312	2,293,327,664	2,893,381,970
		諸収入	1,237,371,239	1,188,467,026	1,126,056,827
		計	40,056,400,746	38,145,798,846	39,209,778,615
依存財源		地方譲与税	298,564,000	295,856,000	297,553,000
		利子割交付金	58,308,000	55,015,000	51,919,000
		配当割交付金	194,256,000	226,487,000	169,404,000
		株式等譲渡所得割交付金	158,465,000	226,783,000	98,405,000
		地方消費税交付金	3,202,666,000	3,754,035,000	3,655,847,000
		自動車取得税交付金	178,065,000	169,766,000	135,481,000
		地方特例交付金	176,774,000	156,773,000	142,838,000
		地方交付税	683,539,000	932,061,000	779,816,000
		交通安全対策特別交付金	19,324,000	20,702,000	21,819,000
		国庫支出金	10,605,042,644	10,543,637,740	9,698,527,042
		都支出金	9,338,245,314	9,165,467,623	8,385,662,196
		市債	3,224,300,000	2,575,500,000	3,331,500,000
		計	28,137,548,958	28,122,083,363	26,768,771,238
歳入合計			68,193,949,704	66,267,882,209	65,978,549,853

一方、依存財源の決算額は、281億3,754万9千円で前年度281億2,208万3千円と比べ、1,546万6千円（0.1%）の増加となっている。歳入合計に対して、41.3%の構成比率で前年度42.4%と比べ1.1ポイントの減少を示している。また、平成28年度を100.0とした場合、前年度が105.1であるのに対し、当年度も同一である。

決 算 額 比 較 表

（単位：円：％）

額	構 成 比 率			趨 勢 比 率		
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対前年度増減額						
230,145,802	45.3	46.3	45.4	103.1	102.3	100.0
83,441,324	0.9	0.8	0.7	124.7	107.5	100.0
△ 25,491,759	2.1	2.2	2.2	99.5	101.2	100.0
84,633,351	0.5	0.3	0.1	328.9	238.4	100.0
△ 561,594,020	0.2	1.0	0.3	54.9	331.1	100.0
1,404,124,341	3.7	1.7	4.5	84.3	37.4	100.0
646,438,648	4.3	3.5	4.4	101.6	79.3	100.0
48,904,213	1.8	1.8	1.7	109.9	105.5	100.0
1,910,601,900	58.7	57.6	59.4	102.2	97.3	100.0
2,708,000	0.4	0.4	0.5	100.3	99.4	100.0
3,293,000	0.1	0.1	0.1	112.3	106.0	100.0
△ 32,231,000	0.3	0.3	0.3	114.7	133.7	100.0
△ 68,318,000	0.2	0.3	0.1	161.0	230.5	100.0
△ 551,369,000	4.7	5.7	5.5	87.6	102.7	100.0
8,299,000	0.3	0.3	0.2	131.4	125.3	100.0
20,001,000	0.3	0.2	0.2	123.8	109.8	100.0
△ 248,522,000	1.0	1.4	1.2	87.7	119.5	100.0
△ 1,378,000	0.0	0.0	0.0	88.6	94.9	100.0
61,404,904	15.6	15.9	14.7	109.3	108.7	100.0
172,777,691	13.7	13.8	12.7	111.4	109.3	100.0
648,800,000	4.7	3.9	5.0	96.8	77.3	100.0
15,465,595	41.3	42.4	40.6	105.1	105.1	100.0
1,926,067,495	100.0	100.0	100.0	103.4	100.4	100.0

③ 歳入決算状況の内訳

1 市 税

歳入決算額は、308億8,064万7千円で前年度決算額306億5,050万1千円と比べ、2億3,014万6千円（0.8%）の増加となっている。予算現額307億260万2千円に対しては、100.6%の収入率で前年度101.7%と比べ1.1ポイントの減少を示している。調定額311億7,791万8千円に対しては、99.0%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

・市民税

歳入決算額は、154億9,580万円で前年度決算額156億4,125万円と比べ1億4,544万9千円（0.9%）の減少となっている。予算現額153億7,434万4千円に対しては、100.8%の収入率で前年度103.0%と比べポイント2.2ポイントの減少を示し、調定額157億485万7千円に対しては、98.7%の収入率で前年度と同一である。

・固定資産税

歳入決算額は、118億7,962万9千円で前年度決算額117億2,653万6千円と比べ、1億5,309万3千円（1.3%）の増加となっている。予算現額118億5,847万1千円に対しては、100.2%の収入率で前年度100.3%と比べ0.1ポイントの減少を示し、調定額119億4,825万4千円に対しては、99.4%の収入率で前年度と同一である。

・軽自動車税

歳入決算額は、1億6,077万7千円で前年度決算額1億5,456万2千円と比べ、621万4千円（4.0%）の増加となっている。予算現額1億5,922万円に対しては、101.0%の収入率で前年度100.9%と比べ0.1ポイントの増加を示し、調定額1億6,612万円に対しては、96.8%の収入率で前年度96.7%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

・市たばこ税

歳入決算額は、8億3,554万1千円で前年度決算額8億3,207万円と比べ、347万1千円（0.4%）の増加となっている。予算現額8億609万6千円に対しては、103.7%の収入率で前年度100.2%と比べ3.5ポイントの増加を示し、調定額8億3,554万1千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

・都市計画税

歳入決算額は、25億890万円で前年度決算額22億9,608万3千円と比べ、2億1,281万6千円（9.3%）の増加となっている。予算現額25億447万1千円に対しては、100.2%の収入率で前年度100.3%と比べ0.1ポイントの減少を示し、調定額25億2,314万6千円に対しては、99.4%の収入率で前年度99.3%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

項別市税年度比較は、表9の(1)に示すとおりである。

現年度・滞納繰越別年度比較は、表9の(2)に示すとおりである。

市税不納欠損内訳は、表9の(3)に示すとおりである。

・現年度分

歳入決算額は、307億4,332万4千円で前年度決算額305億1,048万1千円と比べ、2億3,284万3千円(0.8%)の増加となっている。予算現額305億8,240万円に対しては、100.5%の収入率で前年度101.7%と比べ、1.2ポイントの減少を示し、調定額308億8,587万3千円に対しては、99.5%の収入率で前年度と同一である。

表9の(1)

項 別 市 税

区 分 項 別	平 成 3 0 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 済 額 構 成 比	収 入 率 (B)/(A)×100
1 市 民 税	15,704,856,843	15,495,800,417	50.2	98.7
2 固 定 資 産 税	11,948,254,080	11,879,629,247	38.5	99.4
3 軽 自 動 車 税	166,119,883	160,776,573	0.5	96.8
4 市 た ば こ 税	835,541,057	835,541,057	2.7	100.0
5 都 市 計 画 税	2,523,146,285	2,508,899,622	8.1	99.4
合 計	31,177,918,148	30,880,646,916	100.0	99.0

表9の(2)

現 年 度 ・ 滞 納 繰 越

区 分	平 成 3 0 年 度					
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 済 額 構 成 比	対 予 算 収 入 率 (C)/(A)×100	対 調 定 収 入 率 (C)/(B)×100
現 年 度	30,582,400,000	30,885,872,893	30,743,324,479	99.6	100.5	99.5
滞 納 繰 越	120,202,000	292,045,255	137,322,437	0.4	114.2	47.0
合 計	30,702,602,000	31,177,918,148	30,880,646,916	100.0	100.6	99.0

・滞納繰越分

歳入決算額は、1億3,732万2千円で前年度決算額1億4,002万円と比べ、269万7千円（1.9%）の減少となっている。予算現額1億2,020万2千円に対しては、114.2%の収入率で前年度95.8%と比べ18.4ポイントの増加を示し、調定額2億9,204万5千円に対しては、47.0%の収入率で前年度45.4%と比べ1.6ポイントの増加を示している。

年度比較表

（単位：円：%）

平成29年度				対前年度	
調定額 (C)	収入済額 (D)	収入済額 構成比	収入率 (D)/(C)×100	増減額 (E) (B) - (D)	比率 (E)/(D)×100
15,855,254,448	15,641,249,804	51.0	98.7	△ 145,449,387	△ 0.9
11,802,667,264	11,726,535,981	38.3	99.4	153,093,266	1.3
159,901,876	154,562,393	0.5	96.7	6,214,180	4.0
832,069,615	832,069,615	2.7	100.0	3,471,442	0.4
2,311,215,792	2,296,083,321	7.5	99.3	212,816,301	9.3
30,961,108,995	30,650,501,114	100.0	99.0	230,145,802	0.8

別年度比較表

（単位：円：%）

平成29年度					対前年度		
予算現額 (D)	調定額 (E)	収入済額 (F)	収入済額 構成比	対予算 収入率 (F)/(D)×100	対調定 収入率 (F)/(E)×100	増減額 (G) (C) - (F)	比率 (G)/(F)×100
30,004,979,000	30,652,382,257	30,510,481,482	99.5	101.7	99.5	232,842,997	0.8
146,092,000	308,726,738	140,019,632	0.5	95.8	45.4	△ 2,697,195	△ 1.9
30,151,071,000	30,961,108,995	30,650,501,114	100.0	101.7	99.0	230,145,802	0.8

・市税の不納欠損

市税の不納欠損は、1,227件、2,256万2千円で前年度1,622件、2,589万1千円と比べ、件数では395件の減少、金額では332万9千円の減少となっている。

表9の(3)

市税不納欠損内訳表

(単位：件：円：%)

区分 税目	第18条第1項		第15条の7第4項		第15条の7第5項		合計		構成 比率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
個人市民税	97	2,197,399	252	4,384,184	422	8,192,298	771	14,773,881	65.5
法人市民税	0	0	1	52,620	13	840,300	14	892,920	4.0
固定資産税	21	844,990	19	608,637	113	3,914,441	153	5,368,068	23.8
軽自動車税	60	147,436	40	139,600	36	153,400	136	440,436	2.0
都市計画税	21	168,076	19	121,063	113	797,461	153	1,086,600	4.8
合計	199	3,357,901	331	5,306,104	697	13,897,900	1,227	22,561,905	100.0

注 ・地方税法第18条第1項

法定期限の翌日から起算して、5年間行使（滞納処分）しない場合、徴収権は時効により消滅する。

・地方税法第15条の7第4項

滞納処分の執行を停止した徴収金を納付する義務は、執行停止が3年間継続したとき消滅する。

・地方税法第15条の7第5項

滞納処分の執行停止となったもののうち、3年間の停止期間をおくまでもなく、将来においても徴収不能が明らかな場合、直ちに納税義務を消滅することができる。

2 地方譲与税

歳入決算額は、2億9,856万4千円で前年度決算額2億9,585万6千円と比べ、270万8千円（0.9%）の増加となっている。

内訳は次のとおりである。

・地方揮発油譲与税

歳入決算額は8,620万7千円で、前年度決算額8,572万7千円と比べ、48万円（0.6%）の増加となっている。

・自動車重量譲与税

歳入決算額は、2億1,235万7千円で前年度決算額2億1,012万9千円と比べ、222万8千円（1.1%）の増加となっている。

3 利子割交付金

歳入決算額は、5,830万8千円で前年度決算額5,501万5千円と比べ、329万3千円（6.0%）の増加となっている。

4 配当割交付金

歳入決算額は、1億9,425万6千円で前年度決算額2億2,648万7千円と比べ、3,223万1千円（14.2%）の減少となっている。

5 株式等譲渡所得割交付金

歳入決算額は、1億5,846万5千円で前年度決算額2億2,678万3千円と比べ、6,831万8千円（30.1%）の減少となっている。

6 地方消費税交付金

歳入決算額は、32億266万6千円で前年度決算額37億5,403万5千円と比べ、5億5,136万9千円（14.7%）の減少となっている。

7 自動車取得税交付金

歳入決算額は、1億7,806万5千円で前年度決算額1億6,976万6千円と比べ、829万9千円（4.9%）の増加となっている。

8 地方特例交付金

歳入決算額は、1億7,677万4千円で前年度決算額1億5,677万3千円と比べ、2,000万1千円(12.8%)の増加となっている。

9 地方交付税

歳入決算額は、6億8,353万9千円で前年度決算額9億3,206万1千円と比べ、2億4,852万2千円(26.7%)の減少となっている。

10 交通安全対策特別交付金

歳入決算額は、1,932万4千円で前年度決算額2,070万2千円と比べ、137万8千円(6.7%)の減少となっている。

11 分担金及び負担金

歳入決算額は、6億433万3千円で前年度決算額5億2,089万2千円と比べ、8,344万1千円(16.0%)の増加となっている。予算現額6億659万1千円に対しては、99.6%の収入率で前年度102.4%と比べ2.8ポイントの減少を示し、調定額6億766万4千円に対しては、99.5%の収入率で前年度99.3%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

12 使用料及び手数料

歳入決算額は、14億5,235万4千円で前年度決算額14億7,784万6千円と比べ、2,549万2千円(1.7%)の減少となっている。予算現額14億1,965万6千円に対しては、102.3%の収入率で前年度103.4%と比べ1.1%の減少を示し、調定額14億6,599万4千円に対しては、99.1%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

・使用料

歳入決算額は、7億3,180万4千円で前年度決算額7億4,889万4千円と比べ、1,709万千円(2.3%)の減少となっている。予算現額7億2,686万8千円に対しては、100.7%の収入率で前年度101.8%と比べ1.1ポイントの減少を示し、調定額7億4,543万4千

円に対しては、98.2%の収入率で前年度と同一である。

- ・手数料

歳入決算額は、7億2,055万円で前年度決算額7億2,895万2千円と比べ、840万2千円(1.2%)の減少となっている。予算現額6億9,278万8千円に対しては、104.0%の収入率で前年度105.1%と比べ1.1ポイントの減少を示し、調定額7億2,055万9千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

13 国庫支出金

歳入決算額は、106億504万3千円で前年度決算額105億4,363万8千円と比べ、6,140万5千円(0.6%)の増加となっている。予算現額107億3,061万8千円に対しては、98.8%の収入率で前年度100.9%と比べ2.1ポイントの減少を示し、調定額106億504万3千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

- ・国庫負担金

歳入決算額は、87億3,221万9千円で前年度決算額84億4,204万4千円と比べ、2億9,017万4千円(3.4%)の増加となっている。予算現額88億5,821万円に対しては、98.6%の収入率で前年度99.9%と比べ1.3ポイントの減少を示している。

- ・国庫補助金

歳入決算額は、18億3,260万9千円で前年度決算額20億5,733万8千円と比べ、2億2,472万9千円(10.9%)の減少となっている。予算現額18億3,326万7千円に対しては、100.0%の収入率で前年度104.8%と比べ4.8ポイントの減少を示している。

- ・委託金

歳入決算額は、4,021万5千円で前年度決算額4,425万5千円と比べ、404万1千円(9.1%)の減少となっている。予算現額3,914万1千円に対しては、102.7%の収入率で前年度103.2%と比べ0.5ポイントの減少を示している。

14 都支出金

歳入決算額は、93億3,824万5千円で前年度決算額91億6,546万8千円と比べ、1億7,277万8千円（1.9%）の増加となっている。予算現額92億3,687万8千円に対しては、101.1%の収入率で前年度101.8%と比べ0.7ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・都負担金

歳入決算額は、32億1,026万6千円で前年度決算額31億6,699万7千円と比べ、4,326万9千円（1.4%）の増加となっている。予算現額32億3,444万5千円に対しては、99.3%の収入率で前年度100.9%と比べ1.6ポイントの減少を示している。

・都補助金

歳入決算額は、57億3,878万8千円で前年度決算額55億1,736万8千円と比べ、2億2,142万円（4.0%）の増加となっている。予算現額56億1,548万8千円に対しては、102.2%の収入率で前年度102.6%と比べ0.4ポイントの減少を示している。

・委託金

歳入決算額は、3億8,919万2千円で前年度決算額4億8,110万2千円と比べ、9,191万1千円（19.1%）の減少となっている。予算現額3億8,694万5千円に対しては、100.6%の収入率で前年度98.7%と比べ1.9ポイントの増加を示している。

15 財産収入

歳入決算額は、3億756万3千円で前年度決算額2億2,293万円と比べ、8,463万3千円（38.0%）の増加となっている。予算現額3億119万5千円に対しては、102.1%の収入率で前年度143.1%と比べ41.0ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・財産運用収入

歳入決算額は、1億1,191万6千円で前年度決算額1億2,242万4千円と比べ、1,050万8千円(8.6%)の減少となっている。予算現額1億1,175万9千円に対しては、100.1%の収入率で前年度99.4%と比べ0.7ポイントの増加を示している。

・財産売却収入

歳入決算額は、1億9,564万7千円で前年度決算額1億50万6千円と比べ、9,514万1千円(94.7%)の増加となっている。予算現額1億8,943万6千円に対しては、103.3%の収入率で前年度308.6%と比べ205.3ポイントの減少を示している。

16 寄附金

歳入決算額は、1億1,173万9千円で前年度決算額6億7,333万3千円と比べ、5億6,159万4千円(83.4%)の減少となっている。予算現額1億673万3千円に対しては、104.7%の収入率で前年度368.1%と比べ263.4ポイントの減少を示している。

17 繰入金

歳入決算額は、25億2,262万7千円で前年度決算額11億1,850万3千円と比べ、14億412万4千円(125.5%)の増加となっている。予算現額25億2,262万7千円に対しては、100.0%の収入率で前年度56.5と比べ43.5ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・基金繰入金

歳入決算額は、22億6,950万8千円で前年度決算額10億3,927万9千円と比べ、12億3,022万9千円(118.4%)の増加となっている。予算現額22億6,950万8千円に対しては、100.0%の収入率で前年度54.7と比べ45.3ポイントの増加を示している。

・特別会計繰入金

歳入決算額は、2億5,311万9千円で前年度決算額7,922万4千

円と比べ、1億7,389万5千円(219.5%)の増加となっている。予算現額2億5,311万9千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

18 繰越金

歳入決算額は、29億3,976万6千円で前年度決算額22億9,332万8千円と比べ、6億4,643万9千円(28.2%)の増加となっている。予算現額29億3,976万6千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

19 諸収入

歳入決算額は、12億3,737万1千円で前年度決算額11億8,846万7千円と比べ、4,890万4千円(4.1%)の増加となっている。予算現額11億8,835万5千円に対しては、104.1%の収入率で前年度104.6%と比べ0.5ポイントの減少を示し、調定額14億6,032万円に対しては、84.7%の収入率で前年度82.8%と比べ1.9ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・延滞金、加算金及び過料

歳入決算額は、2,599万9千円で前年度決算額4,056万8千円と比べ、1,456万9千円(35.9%)の減少となっている。予算現額2,700万円に対しては、96.3%の収入率で前年度115.9%と比べ19.6ポイントの減少を示している。

・市預金利子

歳入決算額は、9万5千円で前年度決算額26万9千円と比べ、17万4千円(64.7%)の減少となっている。予算現額6万円に対しては、158.3%の収入率で前年度358.8%と比べ200.5ポイントの減少を示している。

・貸付金元利収入

歳入決算額は、4,865万3千円で前年度決算額4,866万3千円と比べ、1万円(0.02%)の減少となっている。予算現額4,873万円に対しては、99.8%の収入率で前年度99.9%と比べ0.1ポイントの

減少を示している。

・受託事業収入

歳入決算額は、46万1千円で前年度決算額93万円と比べ、46万9千円（50.4%）の減少となっている。予算現額46万1千円に対しては、100.0%の収入率で前年度97.0%と比べ3.0ポイント増加している。

・収益事業収入

歳入決算額は、5,400万円の前年度決算額4,200万円と比べ、1,200万円（28.6%）の増加となっている。予算現額2千円に対しては、2,700,000.0%の収入率で前年度2,100,000.0%と比べ600,000.0ポイントの増加を示している。

・雑入

歳入決算額は、11億816万4千円で前年度決算額10億5,603万8千円と比べ、5,212万6千円（4.9%）の増加となっている。予算現額11億1,210万2千円に対しては、99.6%の収入率で前年度100.4%と比べ0.8ポイントの減少を示し、調定額13億3,096万円に対しては、83.3%の収入率で前年度81.1%と比べ2.2ポイントの増加を示している。

20 市債

歳入決算額は、32億2,430万円の前年度決算額25億7,550万円と比べ、6億4,880万円（25.2%）の増加となっている。

市債発行状況は、表10に示すとおりである。

表10

市債発行額状況表

(単位：円)

区 分	平成30年度 発行額	平成29年度 発行額	平成28年度 発行額	平成30年度末 現在高
総務債	751,000,000	90,000,000	0	1,144,776,460
民生債	43,000,000	80,400,000	39,000,000	889,046,905
衛生債	605,000,000	0	0	908,901,683
農業債	0	0	144,000,000	144,000,000
土木債	781,000,000	668,400,000	1,095,700,000	8,504,497,818
公営住宅債	133,000,000	233,000,000	293,900,000	904,070,076
消防債	13,300,000	26,500,000	220,300,000	768,921,610
教育債	108,000,000	377,200,000	938,600,000	7,114,049,845
減税補てん債	0	0	0	871,112,779
臨時税収補てん債	0	0	0	0
臨時財政対策債	790,000,000	1,100,000,000	600,000,000	11,152,996,465
合 計	3,224,300,000	2,575,500,000	3,331,500,000	32,402,373,641

表11

款別歳出状況

区 分 款 別	平成30年度			
	予算現額	決算額	執行率	決算額 構成比
1 議会費	379,038,000	375,504,089	99.1	0.6
2 総務費	9,289,563,000	9,132,181,781	98.3	13.7
3 民生費	32,510,182,000	31,896,305,670	98.1	47.9
4 衛生費	6,809,349,000	6,626,022,761	97.3	10.0
5 労働費	63,461,000	60,789,148	95.8	0.1
6 農業費	99,940,000	96,040,857	96.1	0.1
7 商工費	667,789,000	642,840,985	96.3	1.0
8 土木費	6,144,258,000	5,873,488,950	95.6	8.8
9 消防費	2,265,142,000	2,254,595,947	99.5	3.4
10 教育費	6,967,037,000	6,710,057,129	96.3	10.1
11 公債費	2,841,946,000	2,836,627,354	99.8	4.3
12 諸支出金	75,171,000	74,952,433	99.7	0.1
13 予備費	6,676,000	0	0.0	0.0
合 計	68,119,552,000	66,579,407,104	97.7	100.0

(3) 歳出決算状況

① 歳出決算額における前年度との比較

款別歳出状況の年度比較は、表11に示すとおりである。

歳出決算額は、665億7,940万7千円で前年度決算額633億2,811万6千円と比べ、32億5,129万1千円（5.1%）の増加となっている。予算現額681億1,955万2千円に対しては、97.7%の執行率で前年度96.4%と比べ1.3ポイントの増加を示している。

年度比較表

(単位：円：%)

平成29年度				対前年度	
予算現額	決算額	執行率	決算額 構成比	増減額	比率
372,952,000	370,175,217	99.3	0.6	5,328,872	1.4
7,265,427,000	7,030,680,187	96.8	11.1	2,101,501,594	29.9
32,164,745,000	31,132,296,195	96.8	49.2	764,009,475	2.5
5,929,815,000	5,675,372,857	95.7	9.0	950,649,904	16.8
65,703,000	64,387,988	98.0	0.1	△ 3,598,840	△ 5.6
230,530,000	219,707,537	95.3	0.3	△ 123,666,680	△ 56.3
538,299,000	522,758,089	97.1	0.8	120,082,896	23.0
6,305,239,000	6,051,084,883	96.0	9.6	△ 177,595,933	△ 2.9
2,465,971,000	2,432,993,107	98.7	3.8	△ 178,397,160	△ 7.3
7,465,295,000	6,964,271,418	93.3	11.0	△ 254,214,289	△ 3.7
2,793,232,000	2,788,010,007	99.8	4.4	48,617,347	1.7
76,427,000	76,378,412	99.9	0.1	△ 1,425,979	△ 1.9
10,207,000	0	0.0	0.0	0	0.0
65,683,842,000	63,328,115,897	96.4	100.0	3,251,291,207	5.1

② 性質別歳出決算額の比較

性質別における前年度との比較は、表12に示すとおりである。

消費的経費の決算額は、466億8,246万5千円で前年度454億7,264万9千円と比べ、12億981万6千円（2.7%）の増加となっており、歳出決算総額665億7,940万7千円に対し、70.1%の構成比率で前年度71.8%と比べ1.7ポイントの減少を示している。

投資的経費の決算額は、56億8,708万1千円で前年度51億2,706万3千円と比べ、5億6,001万9千円（10.9%）の増加となっており、歳出決算総額に対し、8.5%の構成比率で前年度8.1%と比べ0.4ポイントの増加を示している。

公債費の決算額は、28億3,662万7千円で前年度27億8,801万円と比べ、4,861万7千円（1.7%）の増加となっており、歳出決算総額に対し、4.3%の構成比率で前年度4.4%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

表12

性 質 別 歳 出

経費別		年度別	平成30年度	
			決算額	構成比
消費的経費			46,682,464,638	70.1
内訳	人件費		10,174,339,706	15.3
	物件費		9,897,181,124	14.9
	維持補修費		656,636,640	1.0
	扶助費		18,772,815,868	28.2
	補助費等		7,181,491,300	10.8
投資的経費			5,687,081,461	8.5
内訳	普通建設事業費		5,631,037,461	8.5
	災害復旧事業費		56,044,000	0.1
公債費			2,836,627,354	4.3
繰出金			8,683,887,662	13.0
その他			2,689,345,989	4.0
歳出合計			66,579,407,104	100.0

繰出金の決算額は、86億8,388万8千円で前年度82億9,622万5千円と比べ、3億8,766万3千円(4.7%)の増加となっており、歳出決算総額に対し、13.0%の構成比率で前年度13.1%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

その他の決算額は、26億8,934万6千円で前年度16億4,416万9千円と比べ、10億4,517万7千円(63.6%)の増加となっており、歳出決算総額に対し、4.0%の構成比率で前年度2.6%と比べ1.4ポイントの増加を示している。

注 その他＝積立金、投資及び出資金・貸付金

なお、当年度の義務的経費(人件費、扶助費、公債費の合計)は317億8,378万3千円で前年度306億3,301万2千円と比べ、11億5,077万1千円(3.8%)の増加となっており、歳出決算総額に対し、47.7%の構成比率で前年度48.4%と比べ0.7ポイントの減少を示している。

決 算 額 比 較 表

(単位：円：%)

平成29年度		対前年度	
決算額	構成比	増減額	比率
45,472,648,599	71.8	1,209,816,039	2.7
9,836,539,208	15.5	337,800,498	3.4
10,031,621,865	15.8	△134,440,741	△1.3
449,709,303	0.7	206,927,337	46.0
18,008,462,542	28.4	764,353,326	4.2
7,146,315,681	11.3	35,175,619	0.5
5,127,062,790	8.1	560,018,671	10.9
5,103,839,190	8.1	527,198,271	10.3
23,223,600	0.0	32,820,400	141.3
2,788,010,007	4.4	48,617,347	1.7
8,296,225,110	13.1	387,662,552	4.7
1,644,169,391	2.6	1,045,176,598	63.6
63,328,115,897	100.0	3,251,291,207	5.1

③ 歳出決算状況の内訳

1 議会費

歳出決算額は、3億7,550万4千円で前年度決算額3億7,017万5千円と比べ、532万9千円（1.4%）の増加となっている。予算現額3億7,903万8千円に対しては、99.1%の執行率で前年度99.3%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

2 総務費

歳出決算額は、91億3,218万2千円で前年度決算額70億3,068万円と比べ、21億150万2千円（29.9%）の増加となっている。予算現額92億8,956万3千円に対しては、98.3%の執行率で前年度96.8%と比べ1.5ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・総務管理費

歳出決算額は、79億4,061万5千円で前年度決算額56億5,399万3千円と比べ、22億8,662万2千円（40.4%）の増加となっている。予算現額80億7,997万3千円に対しては、98.3%の執行率で前年度97.2%と比べ1.1ポイントの増加を示している。

・徴税费

歳出決算額は、7億5,498万5千円で前年度決算額7億3,715万6千円と比べ、1,782万9千円（2.4%）の増加となっている。予算現額7億6,357万円に対しては、98.9%の執行率で前年度98.4%と比べ0.5ポイントの増加を示している。

・戸籍住民基本台帳費

歳出決算額は、3億4,250万2千円で前年度決算額3億5,798万4千円と比べ、1,548万3千円（4.3%）の減少となっている。予算現額3億4,992万9千円に対しては、97.9%の執行率で前年度92.0%と比べ5.9ポイントの増加を示している。

- ・選挙費

歳出決算額は、4,196万5千円で前年度決算額2億3,926万7千円と比べ、1億9,730万2千円（82.5%）の減少となっている。予算現額4,272万7千円に対しては、98.2%の執行率で前年度89.7%と比べ8.5ポイントの増加を示している。

- ・統計調査費

歳出決算額は、1,959万4千円で前年度決算額1,002万8千円と比べ、956万7千円（95.4%）の増加となっている。予算現額2,010万9千円に対しては、97.4%の執行率で前年度91.2%と比べ6.2ポイントの増加を示している。

- ・監査委員費

歳出決算額は、3,252万1千円で前年度決算額3,225万2千円と比べ、26万9千円（0.8%）の増加となっている。予算現額3,325万5千円に対しては、97.8%の執行率で前年度97.6%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

3 民生費

歳出決算額は、318億9,630万6千円で前年度決算額311億3,229万6千円と比べ、7億6,400万9千円（2.5%）の増加となっている。予算現額325億1,018万2千円に対しては、98.1%の執行率で前年度96.8%と比べ1.3ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

- ・社会福祉費

歳出決算額は、128億8,534万3千円で前年度決算額127億2,854万2千円と比べ、1億5,680万1千円（1.2%）の増加となっている。予算現額131億6,508万8千円に対しては、97.9%の執行率で前年度94.9%と比べ3.0ポイントの増加を示している。

- ・児童福祉費

歳出決算額は、141億7,468万2千円で前年度決算額137億3,884万9千円と比べ、4億3,583万3千円（3.2%）の増加となっている。予算現額144億4,793万3千円に対しては、98.1%の執

行率で前年度98.3%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

- ・生活保護費

歳出決算額は、48億3,628万円で前年度決算額46億6,490万5千円と比べ、1億7,137万5千円(3.7%)の増加となっている。予算現額48億9,716万円に対しては、98.8%の執行率で前年度97.6%と比べ1.2ポイントの増加を示している。

4 衛生費

歳出決算額は、66億2,602万3千円で前年度決算額56億7,537万3千円と比べ、9億5,065万円(16.8%)の増加となっている。予算現額68億934万9千円に対しては、97.3%の執行率で前年度95.7%と比べ1.6ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

- ・保健衛生費

歳出決算額は、16億8,257万8千円で前年度決算額16億4,261万1千円と比べ、3,996万6千円(2.4%)の増加となっている。予算現額18億3,745万4千円に対しては、91.6%の執行率で前年度88.6%と比べ3.0ポイントの増加を示している。

- ・清掃費

歳出決算額は、39億4,344万5千円で前年度決算額29億6,276万2千円と比べ、9億8,068万4千円(33.1%)の増加となっている。予算現額39億7,189万5千円に対しては、99.3%の執行率で前年度98.5%と比べ0.8ポイントの増加を示している。

- ・病院費

歳出決算額は、10億円で前年度決算額10億7,000万円と比べ、7,000万円(6.5%)の減少となっている。予算現額10億円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

5 労働費

歳出決算額は、6,078万9千円で前年度決算額6,438万8千円と比べ、359万9千円(5.6%)減少となっている。予算現額6,346

万1千円に対しては、95.8%の執行率で前年度98.0%と比べ2.2ポイントの減少を示している。

6 農業費

歳出決算額は、9,604万1千円で前年度決算額2億1,970万8千円と比べ、1億2,366万7千円(56.3%)の減少となっている。予算現額9,994万円に対しては、96.1%の執行率で前年度95.3%と比べ0.8ポイントの増加を示している。

7 商工費

歳出決算額は、6億4,284万1千円で前年度決算額5億2,275万8千円と比べ、1億2,008万3千円(23.0%)の増加となっている。予算現額6億6,778万9千円に対しては、96.3%の執行率で前年度97.1%と比べ0.8ポイントの減少を示している。

8 土木費

歳出決算額は、58億7,348万9千円で前年度決算額60億5,108万5千円と比べ、1億7,759万6千円(2.9%)の減少となっている。予算現額61億4,425万8千円に対しては、95.6%の執行率で前年度96.0%と比べ0.4ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・土木管理費

歳出決算額は、2億780万円で前年度決算額1億9,772万円と比べ、1,008万円(5.1%)の増加となっている。予算現額2億1,231万8千円に対しては、97.9%の執行率で前年度96.6%と比べ1.3ポイントの増加を示している。

・道路橋梁費

歳出決算額は、7億6,180万7千円で前年度決算額6億1,701万1千円と比べ、1億4,479万7千円(23.5%)の増加となっている。予算現額9億115万9千円に対しては、84.5%の執行率で前年度78.2%と比べ6.3ポイントの増加を示している。

・河川費

歳出決算額は、3億2,404万8千円で前年度決算額3億2,945万5千円と比べ、540万7千円（1.6%）の減少となっている。予算現額3億3,840万円に対しては、95.8%の執行率で前年度96.5%と比べ0.7ポイントの減少を示している。

・都市計画費

歳出決算額は、42億7,331万1千円で前年度決算額44億4,748万7千円と比べ、1億7,417万6千円（3.9%）の減少となっている。予算現額43億7,423万1千円に対しては、97.7%の執行率で前年度99.0%と比べ1.3ポイントの減少を示している。

・住宅費

歳出決算額は、3億652万3千円で前年度決算額4億5,941万3千円と比べ、1億5,289万円（33.3%）の減少となっている。予算現額3億1,815万円に対しては96.3%の執行率で前年度96.2%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

9 消防費

歳出決算額は、22億5,459万6千円で前年度決算額24億3,299万3千円と比べ、1億7,839万7千円（7.3%）の減少となっている。予算現額22億6,514万2千円に対しては、99.5%の執行率で前年度98.7%と比べ0.8ポイントの増加を示している。

10 教育費

歳出決算額は、67億1,005万7千円で前年度決算額69億6,427万1千円と比べ、2億5,421万4千円（3.7%）の減少となっている。予算現額69億6,703万7千円に対しては、96.3%の執行率で前年度93.3%と比べ3.0ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・教育総務費

歳出決算額は、17億6,277万8千円で前年度決算額16億2,073万8千円と比べ、1億4,204万円（8.8%）の増加となっている。

予算現額18億3,728万7千円に対しては、95.9%の執行率で前年度95.8%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

・小学校費

歳出決算額は、18億3,285万5千円で前年度決算額17億5,330万3千円と比べ、7,955万1千円(4.5%)の増加となっている。予算現額18億8,486万5千円に対しては、97.2%の執行率で前年度88.3%と比べ8.9ポイントの増加を示している。

・中学校費

歳出決算額は、9億5,164万円で前年度決算額10億3,418万2千円と比べ、8,254万2千円(8.0%)の減少となっている。予算現額10億2,119万9千円に対しては、93.2%の執行率で前年度87.6%と比べ5.6ポイントの増加を示している。

・幼稚園費

歳出決算額は、5億7,956万4千円で前年度決算額5億9,990万1千円と比べ、2,033万7千円(3.4%)の減少となっている。予算現額6億1,561万8千円に対しては、94.1%の執行率で前年度97.6%と比べ3.5ポイントの減少を示している。

・社会教育費

歳出決算額は、12億4,518万4千円で前年度決算額11億5,543万7千円と比べ、8,974万7千円(7.8%)の増加となっている。予算現額12億6,398万7千円に対しては、98.5%の執行率で前年度98.2%と比べ0.3ポイントの増加を示している。

・体育費

歳出決算額は、3億3,803万5千円で前年度決算額8億70万9千円と比べ4億6,267万4千円(57.8%)の減少となっている。予算現額3億4,408万1千円に対しては、98.2%の執行率で前年度と同一である。

11 公債費

歳出決算額は、28億3,662万7千円で前年度決算額27億8,801万円と比べ、4,861万7千円（1.7%）の増加となっている。予算現額28億4,194万6千円に対しては、99.8%の執行率で前年度と同一である。

12 諸支出金

歳出決算額は、7,495万2千円で前年度決算額7,637万8千円と比べ、142万6千円（1.9%）の減少となっている。予算現額7,517万1千円に対しては99.7%の執行率で前年度99.9%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

13 予備費

予備費については、当初予算額3,000万円に対し、24件、2,332万4千円を充当した。

充当状況は、表13に示すとおりである。

表13

予備費充当状況表

(単位：円：件)

款	節	充 当 額	件 数
2 総務費	9 旅 費	161,000	1
3 民生費	11 需 用 費	2,142,000	1
	13 委 託 料	184,000	1
7 商工費	11 需 用 費	908,000	1
8 土木費	8 報 償 費	240,000	1
	22 補償、補填及び賠償金	517,000	2
9 消防費	8 報 償 費	290,000	1
10 教育費	8 報 償 費	552,000	3
	11 需 用 費	8,372,000	6
	13 委 託 料	9,958,000	7
合 計		23,324,000	24

(4) 予算の流用状況

当年度予算の流用は、89件、7,553万6千円で前年度予算の流用66件、1,484万5千円と比較すると、件数では23件増加し、金額では6,069万1千円の増加となっている。

流用状況は、表14に示すとおりである。

表14

予算の流用状況表

流用元

(単位：円：件)

節 別	金額	件数	節 別	金額	件数
1 報 酬	3,190,000	9	14 使用料及び賃借料	298,000	3
2 給 料	6,300,000	11	15 工 事 請 負 費	11,356,000	1
3 職 員 手 当 等	40,000,000	20	16 原 材 料 費		
4 共 済 費	700,000	1	17 公 有 財 産 購 入 費		
5 災 害 補 償 費			18 備 品 購 入 費	2,542,000	3
7 賃 金	100,000	1	19 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	189,000	1
8 報 償 費	2,237,000	4	20 扶 助 費	225,000	2
9 旅 費	2,000	1	21 貸 付 金		
10 交 際 費			22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		
11 需 用 費	5,011,000	16	23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		
12 役 務 費	139,000	6	27 公 課 費		
13 委 託 料	3,247,000	10	合 計	75,536,000	89

流用先

(単位：円：件)

節 別	金額	件数	節 別	金額	件数
1 報 酬	1,306,000	1	14 使用料及び賃借料	314,000	7
2 給 料			15 工 事 請 負 費		
3 職 員 手 当 等	1,000,000	2	16 原 材 料 費		
4 共 済 費	46,000,000	30	17 公 有 財 産 購 入 費		
5 災 害 補 償 費			18 備 品 購 入 費	480,000	4
7 賃 金	632,000	2	19 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	260,000	6
8 報 償 費			20 扶 助 費		
9 旅 費	3,804,000	14	21 貸 付 金		
10 交 際 費			22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	3,000	1
11 需 用 費	3,925,000	9	23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		
12 役 務 費	1,147,000	8	27 公 課 費		
13 委 託 料	16,665,000	5	合 計	75,536,000	89

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

3 国民健康保険特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表15の(1)に示すとおりである。

歳入決算額は、165億4,561万8千円で前年度決算額193億419万2千円と比べ、27億5,857万4千円（14.3%）の減少となっている。予算現額169億1,219万5千円に対しては、97.8%の収入率で前年度101.1%と比べ3.3ポイントの減少を示し、調定額169億9,135万6千円に対しては、97.4%の収入率で前年度97.7%と比べ0.3ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

1 国民健康保険税

歳入決算額は、30億3,238万円で前年度決算額31億7,821万1千円と比べ、1億4,583万1千円（4.6%）の減少となっている。予算現額30億3,249万9千円に対しては、100.0%の収入率で前年度100.2%と比べ0.2%ポイントの減少を示し、調定額34億3,872万7千円に対しては、88.2%の収入率で前年度88.5%と比べ0.3ポイントの減少を示している。

2 国庫支出金

歳入決算額は、2万6千円で前年度決算額37億2,901万3千円と比べ、37億2,898万7千円（100.0%）の増加となっている。予算現額1千円に対しては、2,600.0%の収入率で前年度119.9%と比べ2,480.1ポイントの増加を示している。

3 都支出金

歳入決算額は、110億9,210万6千円で前年度決算額11億2,037万4千円と比べ、99億7,173万3千円（890.0%）の増加となっている。予算現額114億1,775万5千円に対しては、97.1%の収入率で前年度101.2%と比べ4.1ポイントの減少を示している。

4 繰入金

歳入決算額は、18億6,820万2千円で前年度決算額18億5,535

万8千円と比べ、1,284万4千円(0.7%)の増加となっている。予算現額19億970万1千円に対しては、97.8%の収入率で前年度83.0%と比べ14.8ポイントの増加を示している。

5 繰越金

歳入決算額は、4億9,859万1千円で前年度決算額1億4,748万6千円と比べ、3億5,110万5千円(238.1%)の増加となっている。予算現額4億9,859万1千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

6 諸収入

歳入決算額は、5,431万3千円で前年度決算額3,966万3千円と比べ、1,465万円(36.9%)の増加となっている。予算現額5,364万6千円に対しては、101.2%の収入率で前年度117.0%と比べ15.8ポイントの減少を示している。

7 療養給付費等交付金

歳入決算額は、前年度決算額1億5,426万7千円と比べ、皆減となっている。

8 前期高齢者交付金

歳入決算額は、前年度決算額49億1,186万2千円と比べ、皆減となっている。

9 共同事業交付金

歳入決算額は、前年度決算額41億6,796万円と比べ、皆減となっている。

※平成30年度より、国民健康保険制度の改正に伴い、予算科目の変更が行われた。

表15の(1)

歳入決算額比較表

(単位：円：%)

款別	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 国民健康保険税	3,032,379,765	18.3	3,178,211,041	16.5	△ 145,831,276	△ 4.6
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	26,000	0.0	3,729,012,578	19.3	△ 3,728,986,578	△ 100.0
4 都支出金	11,092,106,259	67.0	1,120,373,503	5.8	9,971,732,756	890.0
5 繰入金	1,868,202,406	11.3	1,855,358,428	9.6	12,843,978	0.7
6 繰越金	498,590,531	3.0	147,485,561	0.8	351,104,970	238.1
7 諸収入	54,313,098	0.3	39,662,893	0.2	14,650,205	36.9
療養給付費等交付金	0	0.0	154,267,000	0.8	△ 154,267,000	皆減
前期高齢者交付金	0	0.0	4,911,861,513	25.4	△ 4,911,861,513	皆減
共同事業交付金	0	0.0	4,167,959,889	21.6	△ 4,167,959,889	皆減
合計	16,545,618,059	100.0	19,304,192,406	100.0	△ 2,758,574,347	△ 14.3

国民健康保険税の収納状況は、表15の(2)に示すとおりである。

・現年度分

歳入決算額は、28億8,086万6千円で前年度決算額30億2,194万8千円と比べ、1億4,108万2千円(4.7%)の減少となっている。予算現額28億8,973万2千円に対しては、99.7%の収入率で前年度100.0%と比べ0.3ポイントの減少を示し、調定額30億5,352万6千円に対しては、94.3%の収入率で前年度94.5%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

・滞納繰越分

歳入決算額は、1億5,151万4千円で前年度決算額1億5,626万3千円と比べ、475万円(3.0%)の減少となっている。予算現額1億4,276万7千円に対しては、106.1%の収入率で前年度104.3%と比べ1.8ポイントの増加を示し、調定額3億8,520万1千円に対しては、39.3%の収入率で前年度39.6%と比べ0.3ポイントの減少を示している。

表15の(2)

年度別国民健康保険税収納状況表

(単位：円：%)

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度
予算現額	現年度分	2,889,732,000	3,022,573,000	3,233,416,000
	滞納繰越分	142,767,000	149,799,000	151,230,000
	計	3,032,499,000	3,172,372,000	3,384,646,000
調定額	現年度分	3,053,525,700	3,196,841,700	3,348,011,600
	滞納繰越分	385,201,469	394,708,244	406,877,441
	計	3,438,727,169	3,591,549,944	3,754,889,041
収入済額	現年度分	2,880,865,941	3,021,947,640	3,160,741,307
	滞納繰越分	151,513,824	156,263,401	179,393,826
	計	3,032,379,765	3,178,211,041	3,340,135,133
収入未済額	現年度分	181,675,062	183,352,480	196,010,942
	滞納繰越分	210,333,567	213,389,066	209,064,013
	計	392,008,629	396,741,546	405,074,955
還付未済額	現年度分	9,298,903	8,933,820	9,149,449
	滞納繰越分	408,369	697,242	1,174,280
	計	9,707,272	9,631,062	10,323,729
対調定収入率	現年度分	94.3	94.5	94.4
	滞納繰越分	39.3	39.6	44.1
	計	88.2	88.5	89.0

・不納欠損の状況

不納欠損内訳は、表15の(3)に示すとおりである。

不納欠損は、2,462件、2,404万6千円で前年度2,631件、2,622万8千円と比べ、件数では169件の減少、金額では218万2千円の減少となっている。

表15の(3)

国民健康保険税不納欠損内訳表

(単位：件：円)

税目	第18条第1項		第15条の7第4項		第15条の7第5項		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	490	5,070,590	672	7,027,478	1,300	11,947,979	2,462	24,046,047

※ 区分条項については、16頁参照

繰入金の年度別状況は、表15の(4)に示すとおりである。

表15の(4)

一般会計からの年度別繰入金比較表

(単位：円)

平成30年度		平成29年度		平成28年度	
決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
1,868,202,406	100.9	1,855,358,428	100.2	1,851,160,648	100.0

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表16の(1)に示すとおりである。

歳出決算額は、164億5,117万円で前年度決算額188億560万2千円と比べ、23億5,443万2千円(12.5%)の減少となっている。

予算現額169億1,219万5千円に対しては、97.3%の執行率で前年度98.5%と比べ1.2ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

1 総務費

歳出決算額は、7,058万4千円で前年度決算額1億1,313万4千円と比べ、4,255万円(37.6%)の減少となっている。予算現額7,604万8千円に対しては、92.8%の執行率で前年度93.6%と比べ0.8ポイントの減少を示している。

2 保険給付費

歳出決算額は、106億7,083万9千円で前年度決算額111億8,136万5千円と比べ、5億1,052万7千円(4.6%)の減少となっている。予算現額111億248万2千円に対しては、96.1%の執行率で前年度98.3%と比べ2.2ポイントの減少を示している。

3 国民健康保険事業費納付金

歳出決算額は、49億7,363万9千円で前年度と比べ、皆増となっている。

4 共同事業拠出金

歳出決算額は、2千円で前年度決算額41億8,049万6千円と比べ、41億8,049万3千円（100.0%）の減少となっている。予算現額3千円に対しては、75.4%の執行率で前年度99.2%と比べ23.8ポイントの減少を示している。

5 保健事業費

歳出決算額は、1億9,547万5千円で前年度決算額2億67万1千円と比べ、519万6千円（2.6%）の減少となっている。予算現額2億1,807万2千円に対しては、89.6%の執行率で前年度78.8%と比べ10.8ポイントの増加を示している。

6 諸支出金

歳出決算額は、5億4,063万1千円で前年度決算額7,584万6千円と比べ、4億6,478万6千円（612.8%）の増加となっている。予算現額5億4,095万1千円に対しては、99.9%の執行率で前年度97.9%と比べ2.0ポイントの増加を示している。

7 予備費

予備費については、当初予算額100万円に対し、1件、2,000円を款4共同事業拠出金 節19負担金、補助及び交付金へ充当した。

8 後期高齢者支援金等

9 前期高齢者納付金等

10 老人保健拠出金

11 介護納付金

※平成30年度より、国民健康保険制度の改正に伴い、予算科目の変更が行われたため、8～11については、歳出決算額は、前年度決算額と比べ、皆減となっている。

表16の(1)

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

区 分 款 別	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
1 総 務 費	70,583,990	0.4	113,134,333	0.6	△ 42,550,343	△ 37.6
2 保 険 給 付 費	10,670,838,755	64.9	11,181,365,464	59.5	△ 510,526,709	△ 4.6
3 国民健康保険事業費 納 付 金	4,973,638,542	30.2	0	0.0	4,973,638,542	皆増
4 共 同 事 業 拠 出 金	2,261	0.0	4,180,495,681	22.2	△ 4,180,493,420	△ 100.0
5 保 健 事 業 費	195,475,390	1.2	200,671,159	1.1	△ 5,195,769	△ 2.6
6 諸 支 出 金	540,631,316	3.3	75,845,806	0.4	464,785,510	612.8
7 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
後期高齢者支援金等	0	0.0	2,232,086,408	11.9	△ 2,232,086,408	皆減
前期高齢者納付金等	0	0.0	8,155,875	0.0	△ 8,155,875	皆減
老人保健拠出金	0	0.0	41,202	0.0	△ 41,202	皆減
介 護 納 付 金	0	0.0	813,805,947	4.3	△ 813,805,947	皆減
合 計	16,451,170,254	100.0	18,805,601,875	100.0	△ 2,354,431,621	△ 12.5

療養諸費等の比較は、表16の(2)に示すとおりである。

表16の(2)

療養諸費等比較表

区 分	単 位	平成30年度	平成29年度	対前年度		
				増 減	比 率	
世 帯 数 (年間平均)	世帯	25,353	26,114	△ 761	△ 2.9	
被 保 険 者 数 (年間平均)	人	37,742	39,452	△ 1,710	△ 4.3	
受 診 件 数	件	665,863	689,773	△ 23,910	△ 3.5	
費 用 額	円	12,761,520,763	13,348,073,612	△ 586,552,849	△ 4.4	
内 訳	1 件 当 たり 費 用 額	円	19,165	19,351	△ 186	△ 1.0
	1 世 帯 当 たり 費 用 額	円	503,353	511,146	△ 7,793	△ 1.5
	1 人 当 たり 費 用 額	円	338,125	338,337	△ 212	△ 0.1
保 険 者 負 担 金	円	9,315,256,827	9,747,272,150	△ 432,015,323	△ 4.4	
内 訳	1 世 帯 当 たり 負 担 金	円	367,422	373,258	△ 5,836	△ 1.6
	1 人 当 たり 負 担 金	円	246,814	247,067	△ 253	△ 0.1

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

4 土地区画整理事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表17に示すとおりである。

歳入決算額は、37億9,265万9千円で前年度決算額37億1,997万3千円と比べ、7,268万5千円（2.0%）の増加となっている。予算現額38億6,225万5千円に対しては、98.2%の収入率で前年度94.2%と比べ4.0ポイントの増加を示し、調定額37億9,265万9千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

1 使用料及び手数料

歳入決算額は、8万7千円で前年度決算額8万4千円と比べ、3千円（3.6%）の増加となっている。予算現額5万9千円に対しては、146.8%の収入率で前年度141.7%と比べ5.1ポイントの増加を示している。

2 国庫支出金

歳入決算額は、8億3,900万6千円で前年度決算額12億6,474万3千円と比べ、4億2,573万7千円（33.7%）の減少となっている。予算現額8億3,900万5千円に対しては、100.0%の収入率で前年度94.1%と比べ5.9ポイントの増加を示している。

3 都支出金

歳入決算額は、2億8,810万円で前年度決算額2億5,265万円と比べ、3,545万円（14.0%）の増加となっている。予算現額2億8,810万円に対しては、100.0%の収入率で前年度90.8%と比べ9.2ポイントの増加を示している。

4 財産収入

歳入決算額は、15万6千円で前年度決算額17万6千円と比べ、1万9千円（11.0%）の減少となっている。予算現額15万9千円に対しては、98.4%の収入率で前年度99.3%と比べ0.9ポイントの減少を示している。

5 繰入金

歳入決算額は、21億3,330万2千円で前年度決算額15億4,983万5千円と比べ、5億8,346万7千円（37.6%）の増加となっている。

6 繰越金

歳入決算額は、2億6,856万円で前年度決算額2億2,191万1千円と比べ、4,664万9千円（21.0%）の増加となっている。

7 諸収入

歳入決算額は、2億6,344万8千円で前年度決算額4億3,057万5千円と比べ、1億6,712万7千円（38.8%）の減少となっている。

表17

歳入決算額比較表

(単位：円：%)

区分 款別	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 使用料及び手数料	86,600	0.0	83,600	0.0	3,000	3.6
2 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	839,005,695	22.1	1,264,742,640	34.0	△ 425,736,945	△ 33.7
4 都支出金	288,100,000	7.6	252,650,000	6.8	35,450,000	14.0
5 財産収入	156,494	0.0	175,783	0.0	△ 19,289	△ 11.0
6 繰入金	2,133,302,000	56.2	1,549,835,000	41.7	583,467,000	37.6
7 繰越金	268,559,608	7.1	221,910,964	6.0	46,648,644	21.0
8 諸収入	263,448,144	6.9	430,575,144	11.6	△ 167,127,000	△ 38.8
合計	3,792,658,541	100.0	3,719,973,131	100.0	72,685,410	2.0

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表18に示すとおりである。

歳出決算額は、36億1,769万1千円で前年度決算額34億5,141万4千円と比べ、1億6,627万7千円（4.8%）の増加となっている。

予算現額38億6,225万5千円に対しては、93.7%の執行率で前年度87.4%と比べ6.3ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

1 区画整理費

歳出決算額は、32億7,388万6千円で前年度決算額31億760万8千円と比べ、1億6,627万7千円（5.4%）の増加となっている。予算現額35億1,794万9千円に対しては、93.1%の執行率で前年度86.2%と比べ6.9ポイントの増加を示している。

2 公債費

歳出決算額は、3億4,380万5千円で前年度決算額と同額である。予算現額3億4,380万6千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

表18

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

款別	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 区画整理費	3,273,885,777	90.5	3,107,608,323	90.0	166,277,454	5.4
2 公債費	343,805,200	9.5	343,805,200	10.0	0	0.0
合計	3,617,690,977	100.0	3,451,413,523	100.0	166,277,454	4.8

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

参考 平成30年度 土地区画整理事業概要は次表のとおりである。

(単位：千円：ha)

事業地区	項目	決算額	※1 総事業費	区域面積	施行年度
豊田南		846,515	44,000,000	87.1	昭和61～令和10年度
万願寺第二		382,131	25,576,000	46.4	平成3～令和5年度
東町		253,131	16,661,000	34.5	平成4～令和6年度
西平山		1,709,973	40,800,000	91.4	平成4～令和10年度
組合施行（川辺堀之内）	※2	80,000	7,898,387	18.7	

※1 総事業費は、事業計画書の資金計画上の総事業費である。

※2 組合施行の決算額8,000万円は、川辺堀之内土地区画整理組合への助成金である。

5 下水道事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表19に示すとおりである。

歳入決算額は、44億9,403万7千円で前年度決算額47億7,392万9千円と比べ、2億7,989万2千円(5.9%)の減少となっている。予算現額46億5,799万8千円に対しては、96.5%の収入率で前年度97.2%と比べ0.7ポイントの減少を示し、調定額45億1,227万円に対しては、99.6%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

1 使用料及び手数料

歳入決算額は、22億7,351万9千円で前年度決算額22億6,336万円と比べ、1,015万9千円(0.4%)の増加となっている。予算現額22億4,800万1千円に対しては、101.1%の収入率で前年度100.9%と比べ0.2ポイントの増加を示し、調定額22億9,175万2千円に対しては、99.2%の収入率で前年度99.3%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

2 国庫支出金

歳入決算額は、6,577万1千円で前年度決算額1億3,260万7千円と比べ、6,683万6千円(50.4%)の減少となっている。予算現額6,576万5千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

3 都支出金

歳入決算額は、327万7千円で前年度決算額661万9千円と比べ334万2千円(50.5%)の減少となっている。予算現額327万7千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

4 繰入金

歳入決算額は、16億4,426万7千円で前年度決算額17億2,648万7千円と比べ、8,222万円(4.8%)の減少となっている。

5 繰越金

歳入決算額は、7,532万5千円で前年度決算額9,102万6千円と比べ、1,570万1千円（17.2%）の減少となっている。

6 諸収入

歳入決算額は、757万7千円で前年度決算額762万9千円と比べ、5万2千円（0.7%）の減少となっている。予算現額760万3千円に対しては、99.7%の収入率で前年度100.4%と比べ0.7ポイントの減少を示している。

7 市債

歳入決算額は、4億2,430万円で前年度決算額5億4,620万円と比べ、1億2,190万円（22.3%）の減少となっている。予算現額6億1,376万円に対しては、69.1%の収入率で前年度77.5%と比べ8.4ポイントの減少を示している。

表19

歳入決算額比較表

（単位：円：%）

区分 款別	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 使用料及び手数料	2,273,519,444	50.6	2,263,360,449	47.4	10,158,995	0.4
2 国庫支出金	65,770,976	1.5	132,607,468	2.8	△ 66,836,492	△ 50.4
3 都支出金	3,277,000	0.1	6,619,000	0.1	△ 3,342,000	△ 50.5
4 繰入金	1,644,267,000	36.6	1,726,487,000	36.2	△ 82,220,000	△ 4.8
5 繰越金	75,325,091	1.7	91,025,750	1.9	△ 15,700,659	△ 17.2
6 諸収入	7,577,309	0.2	7,628,908	0.2	△ 51,599	△ 0.7
7 市債	424,300,000	9.4	546,200,000	11.4	△ 121,900,000	△ 22.3
合計	4,494,036,820	100.0	4,773,928,575	100.0	△ 279,891,755	△ 5.9

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表20に示すとおりである。

歳出決算額は、44億2,485万円で前年度決算額46億9,860万3千円と比べ、2億7,375万4千円（5.8%）の減少となっている。予算現額46億5,799万8千円に対しては、95.0%の執行率で前年度95.7%と比べ0.7ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

1 下水道費

歳出決算額は、18億9,176万7千円で前年度決算額20億5,587万6千円と比べ、1億6,410万9千円（8.0%）の減少となっている。予算現額21億1,941万1千円に対しては、89.3%の執行率で前年度90.8%と比べ1.5ポイントの減少を示している。

2 公債費

歳出決算額は、25億3,308万3千円で前年度決算額26億4,272万7千円と比べ、1億964万5千円（4.1%）の減少となっている。予算現額25億3,358万7千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

表20

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

区分 款別	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 下水道費	1,891,766,876	42.8	2,055,876,169	43.8	△ 164,109,293	△ 8.0
2 公債費	2,533,082,700	57.2	2,642,727,315	56.2	△ 109,644,615	△ 4.1
合計	4,424,849,576	100.0	4,698,603,484	100.0	△ 273,753,908	△ 5.8

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

6 介護保険特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表21に示すとおりである。

歳入決算額は、134億4,803万2千円で前年度決算額129億1,035万2千円と比べ、5億3,768万円（4.2%）の増加となっている。予算現額135億8,732万5千円に対しては、99.0%の収入率で前年度98.4%と比べ0.6ポイントの増加を示し、調定額135億1,427万9千円に対しては、99.5%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

1 保険料

歳入決算額は、31億863万3千円で前年度決算額28億1,667万円と比べ、2億9,196万3千円（10.4%）の増加となっている。予算現額30億3,822万6千円に対しては、102.3%の収入率で前年度98.9%と比べ3.4ポイントの増加を示し、調定額31億7,488万円に対しては、97.9%の収入率で前年度97.6%と比べ0.3ポイント増加を示している。

2 国庫支出金

歳入決算額は、28億3,853万1千円で前年度決算額28億1,250万4千円と比べ、2,602万7千円（0.9%）の増加となっている。予算現額28億8,421万4千円に対しては、98.4%の収入率で前年度102.0%と比べ3.6ポイントの減少を示している。

3 支払基金交付金

歳入決算額は、33億8,042万2千円で前年度決算額33億6,727万円と比べ、1,315万2千円（0.4%）の増加となっている。予算現額34億6,993万2千円に対しては、97.4%の収入率で前年度97.2%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

4 都支出金

歳入決算額は、18億7,814万6千円で前年度決算額17億8,558万8千円と比べ、9,255万8千円（5.2%）の増加となっている。予算現額18億8,367万5千円に対しては、99.7%の収入率で前年度99.

2%と比べ0.5ポイントの増加を示している。

5 財産収入

歳入決算額は、4万3千円で前年度決算額4万5千円と比べ、1千円（3.2%）の減少となっている。

6 繰入金

歳入決算額は、21億953万2千円で前年度決算額19億1,222万4千円と比べ、1億9,730万9千円（10.3%）の増加となっている。予算現額21億8,041万8千円に対しては、96.7%の収入率で前年度93.7%と比べ3.0ポイントの増加を示している。

7 繰越金

歳入決算額は、1億2,994万8千円で前年度決算額2億1,335万1千円と比べ、8,340万3千円（39.1%）の減少となっている。予算現額1億2,994万8千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

8 諸収入

歳入決算額は、277万6千円で前年度決算額270万1千円と比べ、7万5千円（2.8%）の増加となっている。予算現額86万8千円に対しては、319.8%の収入率で前年度90,034.3%と比べ89,714.5ポイントの減少を示している。

表21

歳入決算額比較表

（単位：円：%）

款別	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 保険料	3,108,632,805	23.1	2,816,669,839	21.8	291,962,966	10.4
2 国庫支出金	2,838,531,337	21.1	2,812,504,484	21.8	26,026,853	0.9
3 支払基金交付金	3,380,422,062	25.1	3,367,270,000	26.1	13,152,062	0.4
4 都支出金	1,878,146,134	14.0	1,785,587,790	13.8	92,558,344	5.2
5 財産収入	43,210	0.0	44,651	0.0	△ 1,441	△ 3.2
6 繰入金	2,109,532,336	15.7	1,912,223,621	14.8	197,308,715	10.3
7 繰越金	129,948,150	1.0	213,350,840	1.7	△ 83,402,690	△ 39.1
8 諸収入	2,776,013	0.0	2,701,028	0.0	74,985	2.8
合計	13,448,032,047	100.0	12,910,352,253	100.0	537,679,794	4.2

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表22に示すとおりである。

歳出決算額は、132億5,347万7千円で前年度決算額127億8,040万4千円と比べ、4億7,307万3千円（3.7%）の増加となっている。予算現額135億8,732万5千円に対しては、97.5%の執行率で前年度97.4%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

1 総務費

歳出決算額は、3億395万円で前年度決算額2億6,578万1千円と比べ、3,816万9千円（14.4%）の増加となっている。予算現額3億2,256万8千円に対しては、94.2%の執行率で前年度92.7%と比べ1.5ポイントの増加を示している。

2 保険給付費

歳出決算額は、119億8,455万3千円で前年度決算額115億6,328万3千円と比べ、4億2,127万円（3.6%）の増加となっている。予算現額122億5,394万7千円に対しては、97.8%の執行率で前年度97.6%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

3 地域支援事業費

歳出決算額は、7億9,397万6千円で前年度決算額7億4,014万5千円と比べ、5,383万1千円（7.3%）の増加となっている。予算現額8億3,856万5千円に対しては、94.7%の執行率で前年度95.4%と比べ0.7ポイントの減少を示している。

4 基金積立金

歳出決算額は、6,586万6千円で前年度決算額3,818万3千円と比べ、2,768万4千円（72.5%）の増加となっている。予算現額6,586万7千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

5 諸支出金

歳出決算額は、1億513万2千円で前年度決算額1億7,301万3千円と比べ、6,788万1千円（39.2%）の減少となっている。予算現額1億537万8千円に対しては、99.8%の執行率で前年度98.6%と比べ1.2ポイントの増加を示している。

表22

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

区 分 款 別	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
1 総 務 費	303,950,224	2.3	265,781,143	2.1	38,169,081	14.4
2 保 険 給 付 費	11,984,552,791	90.4	11,563,282,631	90.5	421,270,160	3.6
3 地 域 支 援 事 業 費	793,976,314	6.0	740,145,066	5.8	53,831,248	7.3
4 基 金 積 立 金	65,866,210	0.5	38,182,651	0.3	27,683,559	72.5
5 諸 支 出 金	105,131,924	0.8	173,012,612	1.4	△ 67,880,688	△ 39.2
合 計	13,253,477,463	100.0	12,780,404,103	100.0	473,073,360	3.7

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

7 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表23に示すとおりである。

歳入決算額は、43億5,819万7千円で前年度決算額41億4,881万6千円と比べ、2億938万1千円（5.0%）の増加となっている。予算現額43億4,532万7千円に対しては、100.3%の収入率で前年度101.8%と比べ1.5ポイント減少を示し、調定額43億7,519万9千円に対しては、99.6%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

1 後期高齢者医療保険料

歳入決算額は、23億1,006万5千円で前年度決算額22億1,585万1千円と比べ、9,421万4千円（4.3%）の増加となっている。予算現額22億9,084万3千円に対しては、100.8%の収入率で前年度103.5%と比べ2.7ポイントの減少を示し、調定額23億2,706万7千円に対しては、99.3%の収入率で前年度99.2%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

2 繰入金

歳入決算額は、18億8,220万4千円で前年度決算額17億6,071万4千円と比べ、1億2,149万円（6.9%）の増加となっている。予算現額18億8,576万2千円に対しては、99.8%の収入率で前年度と同一である。

3 諸収入

歳入決算額は、7,668万4千円で前年度決算額1億138万4千円と比べ、2,469万9千円（24.4%）の減少となっている。予算現額7,947万7千円に対しては、96.5%の収入率で前年度100.4%と比べ3.9ポイントの減少を示している。

4 繰越金

歳入決算額は、8,499万7千円で前年度決算額7,086万7千円と比べ、1,413万1千円（19.9%）の増加となっている。予算現額8,499万7千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

5 国庫支出金

歳入決算額は、424万6千円で前年度と比べ皆増となっている。予算現額424万7千円に対しては、100.0%の収入率である。

表23

歳入決算額比較表

(単位：円：%)

区 分 款 別	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
1 後期高齢者医療保険料	2,310,065,321	53.0	2,215,851,448	53.4	94,213,873	4.3
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	1,882,204,213	43.2	1,760,714,408	42.4	121,489,805	6.9
4 諸 収 入	76,684,189	1.8	101,383,547	2.4	△ 24,699,358	△ 24.4
5 繰 越 金	84,997,221	2.0	70,866,677	1.7	14,130,544	19.9
6 国 庫 支 出 金	4,246,000	0.1	0	0.0	4,246,000	皆増
合 計	4,358,196,944	100.0	4,148,816,080	100.0	209,380,864	5.0

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表24に示すとおりである。

歳出決算額は、43億3,187万3千円で前年度決算額40億6,381万9千円と比べ、2億6,805万4千円(6.6%)の増加となっている。予算現額43億4,532万7千円に対しては、99.7%の執行率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

1 総務費

歳出決算額は、3,352万8千円で前年度決算額2,364万7千円と比べ、988万1千円(41.8%)の増加となっている。予算現額3,457万3千円に対しては、97.0%の執行率で前年度95.4%と比べ1.6ポイントの増加を示している。

2 分担金及び負担金

歳出決算額は、42億68万5千円で前年度決算額39億2,641万円と比べ、2億7,427万5千円（7.0%）の増加となっている。予算現額42億424万4千円に対しては、99.9%の執行率で前年度と同一である。

3 給付費

歳出決算額は、5,225万円で前年度決算額5,529万3千円と比べ、304万3千円（5.5%）の減少となっている。予算現額5,650万円に対しては、92.5%の執行率で前年度90.7%と比べ1.8ポイントの増加を示している。

4 保健事業費

歳出決算額は、567万4千円で前年度と比べ、皆増となっている。予算現額622万8千円に対しては、91.1%の執行率となっている。

5 諸支出金

歳出決算額は、3,973万6千円で前年度決算額5,846万9千円と比べ、1,873万3千円（32.0%）の減少となっている。予算現額4,278万2千円に対しては、92.9%の執行率で前年度96.8%と比べ3.9ポイントの減少を示している。

表24

歳出決算額比較表

(単位:円:%)

区分 款別	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 総務費	33,527,812	0.8	23,646,780	0.6	9,881,032	41.8
2 分担金及び負担金	4,200,685,209	97.0	3,926,410,264	96.6	274,274,945	7.0
3 給付費	52,250,000	1.2	55,293,283	1.4	△3,043,283	△5.5
4 保健事業費	5,674,235	0.1	0	0.0	5,674,235	皆増
5 諸支出金	39,735,768	0.9	58,468,532	1.4	△18,732,764	△32.0
合計	4,331,873,024	100.0	4,063,818,859	100.0	268,054,165	6.6

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

8 実質収支に関する調書

総合実質収支額等の比較は、表25に示すとおりである。

(1) 総合実質収支の比較

実質収支額は、歳入歳出差引額（形式収支額）から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた額である。当年度の総合実質収支額（一般会計と特別会計の合計）は19億9,746万8千円で前年度37億755万4千円と比べ、17億1,008万6千円（46.1%）の減少である。

(2) 総合単年度収支の比較

単年度収支額は、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた額である。これは当年度実質収支額の中には前年度以前からの累積分が含まれ、それらの増加要素を除いてその年度の収支を明確にしようとするものである。当年度の総合単年度収支額（一般会計と特別会計の合計）は△17億1,008万6千円で前年度8億7,995万6千円と比べ、△25億9,004万2千円（294.3%）の減少である。

表25

総合実質収支額等比較表

（単位：円）

区 分	平成30年度			平成29年度		
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額	68,193,949,704	42,638,542,411	110,832,492,115	66,267,882,209	44,857,262,445	111,125,144,654
歳 出 総 額	66,579,407,104	42,079,061,294	108,658,468,398	63,328,115,897	43,799,841,844	107,127,957,741
歳入歳出差引額	1,614,542,600	559,481,117	2,174,023,717	2,939,766,312	1,057,420,601	3,997,186,913
翌年度へ繰越すべき財源	継 続 費	0	0	0	0	0
	通 次 繰 越 額					
	繰 越 明 許 費	81,555,440	95,000,000	176,555,440	176,133,000	113,500,000
	繰 越 額					
事 故 繰 越 額	0	0	0	0	0	0
計	81,555,440	95,000,000	176,555,440	176,133,000	113,500,000	289,633,000
実質収支額(A)	1,532,987,160	464,481,117	1,997,468,277	2,763,633,312	943,920,601	3,707,553,913
実質収支額のうち 地方自治法第233条 の2の規定による 基金繰入額	0	0	0	0	0	0
前年度実質収支額 (B)	2,763,633,312	943,920,601	3,707,553,913	2,091,682,664	735,914,792	2,827,597,456
単年度収支額 (A-B)	△1,230,646,152	△479,439,484	△1,710,085,636	671,950,648	208,005,809	879,956,457

9 財産に関する調書

当年度末現在における財産に関する調書については、法令に準拠して作成されており、概ね適正に表示されているものと認められた。

当年度末現在における状況は、表26に示すとおりである。

表26

財産現在高一覧表

区 分		単位	平成30年度末 現 在 高	平成29年度末 現 在 高	増 減	
公 有 財 産	土 地 (地 積)	m ²	1,715,617.16	1,711,064.26	4,552.90	
	建 物	木 造 (延 面 積)	m ²	9,104.19	8,903.44	200.75
		非 木 造 (延 面 積)	m ²	340,519.89	340,519.89	0.00
		計	m ²	349,624.08	349,423.33	200.75
	有 価 証 券	円	50,100,000	50,100,000	0	
	出 資 に よ る 権 利	円	662,556,000	662,556,000	0	
物 品	自 動 車	台	32	34	△ 2	
	自動車以外の物品で1品目の取得 価格が100万円以上のもの	件	449	445	4	
債 権		円	1,683,233,929	1,728,700,388	△ 45,466,459	
基 金		円	15,035,083,198	14,379,544,201	655,538,997	
内 訳	公 共 施 設 建 設 基 金	円	1,845,213,706	1,533,331,103	311,882,603	
	職 員 退 職 手 当 基 金	円	1,334,705,593	1,314,632,495	20,073,098	
	財 政 調 整 基 金	円	4,270,826,507	4,066,884,735	203,941,772	
	環 境 緑 化 基 金	円	664,132,836	491,200,542	172,932,294	
	平 和 事 業 基 金	円	100,000,000	100,000,000	0	
	バリアフリー事業推進基金	円	89,687,073	98,681,736	△ 8,994,663	
	土 地 区 画 整 理 事 業 基 金	円	1,106,031,192	1,778,132,698	△ 672,101,506	
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	円	744,995,246	714,802,732	30,192,514	
	市 民 体 育 施 設 整 備 基 金	円	807,445,394	598,361,376	209,084,018	
	学 校 施 設 整 備 基 金	円	801,747,257	622,164,175	179,583,082	
	減 債 基 金	円	327,242,692	327,220,907	21,785	
	新 選 組 関 連 資 料 収 集 基 金	円	21,414,248	21,412,976	1,272	
	ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金	円	2,794,997,645	2,569,777,639	225,220,006	
	福 祉 あ ん し ん 基 金	円	111,643,809	127,941,087	△ 16,297,278	
	国民健康保険高額療養費貸付基金	円	10,000,000	10,000,000	0	
	国民健康保険出産費資金貸付基金	円	5,000,000	5,000,000	0	

(1) 公有財産

① 土地及び建物

・土地	1,715,617.16㎡
行政財産	1,641,768.30㎡
普通財産	73,848.86㎡
・建物	349,624.08㎡
行政財産	343,392.95㎡
普通財産	6,231.13㎡

② 有価証券

・当年度末現在高（3団体）	5,010万円
---------------	---------

③ 出資による権利

・当年度末現在高（11団体）	6億6,255万6千円
----------------	-------------

(2) 物品

・自動車	32台
・物品（自動車以外の物品で1品目の取得価格が100万円以上のもの）	449件

(3) 債権

・多摩都市モノレール株式会社貸付金	
当年度末現在高	15億円
・市立病院改革プラン推進貸付金	
当年度末現在高	1億8,323万4千円

(4) 基金

基金は、積立型13基金、果実運用型1基金、定額運用基金2基金である。当年度末現在高は、150億3,508万3千円で前年度末現在高の143億7,954万4千円と比べ、6億5,553万9千円（4.6%）の増加となっている。

各基金の当年度末現在高は預金通帳及び証書との照合により誤りのないことを確認した。

各基金の状況は、次のとおりである。

◎ 公共施設建設基金（積立型）

公共施設の建設資金に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 5億9,505万6千円
 - 預金利子 13万7千円
- ・ 当年度取崩額 2億8,331万円
- ・ 当年度末現在高 18億4,521万4千円

◎ 職員退職手当基金（積立型）

職員退職手当の資金に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 1億円
 - 預金利子 7万3千円
- ・ 当年度取崩額 8千万円
- ・ 当年度末現在高 13億3,470万6千円

◎ 財政調整基金（積立型）

災害復旧、市債の繰上償還その他財源の不足を生じたときに充てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 9億5,161万1千円
 - 預金利子 52万9千円
- ・ 当年度取崩額 7億4,819万8千円
- ・ 当年度末現在高 42億7,082万7千円

◎ 環境緑化基金（積立型）

市内の緑化推進及び緑化保全の資金を積み立てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 2億2,940万円
 - 預金利子 3万2千円
- ・ 当年度取崩額 5,650万円
- ・ 当年度末現在高 6億6,413万3千円

◎ 平和事業基金（果実運用型）

本市の核兵器廃絶・平和都市宣言並びに国際交流の高揚を図ることを目的として行う事業に要する財源を確保するための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 0円
 - 預金利子 0円
 - ・ 当年度取崩額 0円
 - ・ 当年度末現在高 1億円
- 預金利子5万円は、一般会計に収入され、基金の目的の事業費に充てられている。

◎ バリアフリー事業推進基金（積立型）

本市におけるバリアフリー事業の推進を図るための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 0円
 - 預金利子 5千円
- ・ 当年度取崩額 900万円
- ・ 当年度末現在高 8,968万7千円

◎ 土地区画整理事業基金（積立型）

土地区画整理事業の円滑な実施を図るための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 土地区画整理事業特別会計からの積立金 5,465万5千円
 - 預金利子 15万6千円
 - ・ 当年度取崩額 7億2,691万3千円
 - ・ 当年度末現在高 11億603万1千円
- 預金利子は規定に基づき土地区画整理事業特別会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎ 介護給付費準備基金（積立型）

介護保険法第147条第2項第1号に規定する計画期間における財政の均衡を保つための基金である。

・ 当年度積立金	
介護保険特別会計からの積立金	1億396万1千円
預金利子	8万8千円
・ 当年度取崩額	7,385万6千円
・ 当年度末現在高	7億4,499万5千円

◎ 市民体育施設整備基金（積立型）

市民体育施設の整備資金に充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	2億5,000万円
預金利子	8万4千円
・ 当年度取崩額	4,100万円
・ 当年度末現在高	8億744万5千円

◎ 学校施設整備基金（積立型）

小中学校施設の整備資金に充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	1億5,000万1千円
預金利子	8万2千円
・ 当年度取崩額	△2,950万円
・ 当年度末現在高	8億174万7千円

◎ 減債基金（積立型）

市債の償還の財源を確保し、健全な財政運営に資するための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	0円
預金利子	2万2千円
・ 当年度取崩額	0円
・ 当年度末現在高	3億2,724万3千円

◎ 新選組関連資料収集基金（積立型）

新選組関連の資料収集資金に充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	0円
預金利子	1千円
・ 当年度取崩額	0円
・ 当年度末現在高	2,141万4千円

◎ ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金（積立型）

ごみ処理関連施設及び周辺環境の整備資金に充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	4億1,207万6千円
預金利子	14万4千円
・ 当年度取崩額	1億8,700万円
・ 当年度末現在高	27億9,499万8千円

◎ 福祉あんしん基金（積立型）

市民生活安定及び福祉諸施策の推進を図るための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	1,769万7千円
預金利子	6千円
・ 当年度取崩額	3,400万円
・ 当年度末現在高	1億1,164万4千円

注 基金は、年度末をもって整理が行われるため、出納整理期間中における各会計から各基金への積立・取崩は基金としては翌年度の収支となるため、決算書から求められる数字とは異なる。

10 基金の運用状況

定額運用基金の運用状況は、次のとおりである。

◎ 国民健康保険高額療養費貸付基金（定額運用基金）

国民健康保険法第57条の2に規定する高額療養費の負担に充てるべき資金を貸し付けるための基金である。

○ 基金の額	1,000万円
当年度末残金	888万7千円
当年度末貸付残額	111万3千円

- ・ 貸付額は、443万9千円で前年度282万3千円と比べ、161万6千円（57.2%）の増加となっている。
- ・ 償還額は、443万9千円で前年度310万5千円と比べ、133万3千円（42.9%）の増加となっている。
- ・ 回転数は0.4回で、前年度0.3回と比べると0.1回（33.3%）の増加を示している。

本基金の運用は、概ね適正に執行されているものと認められた。

◎ 国民健康保険出産費資金貸付基金（定額運用基金）

国民健康保険法第58条第1項の規定による出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、当該出産育児一時金の支給にかかる出産に要する費用を支払うための資金を貸し付けるに当たり、事務の円滑な実施を図るための基金である。

○ 基金の額	500万円
当年度末残金	476万円
当年度末貸付残額	24万円

- ・ 貸付額は、0円で前年度33万円と比べ皆減となっている。
- ・ 償還額は、0円で前年度33万円と比べ皆減となっている。

本基金は、適正に管理されているものと認められた。

第3 意見・要望等

平成30年度は、歳入予算では、市税収入は法人市民税を中心に増収を見込んでいたが、地方消費税交付金が税制改正によって大幅な減収になるなど、税・各種交付金等の全体では微増にとどまると見通されていた。歳出予算では、民間保育園の定員拡大や高齢化の進展などに伴う社会保障関連費の増加が続いており、これに加え市役所本庁舎の免震化・長寿命化対策やプラスチック類資源化施設の建設など大規模な公共施設整備の取り組みや「第5次基本構想・基本計画（2020プラン）後期基本計画」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」による施策・事業を中心に、限られた財源を重点的かつ効果的に配分することを基本に予算が編成された。

一般会計の決算について見てみると、歳入総額は681億9,395万円で、前年度比2.9%増加した。歳出総額は665億7,940万7千円で、前年度比5.1%増加した。実質収支額は15億3,298万7千円で、前年度比44.5%の減少となった。

特別会計5会計を含む総合計では、歳入総額は1,108億3,249万2千円で、前年度比0.3%減少した。歳出総額は1,086億5,846万8千円で、前年度比1.4%増加した。実質収支額は19億9,746万8千円で、前年度比46.1%の減少となった。

財政指標（普通会計）については、単年度の財政力指数が0.972で、前年度比0.002ポイント上がったが、本年度も引き続き、地方交付税交付団体となっている。実質収支比率は4.7%で、前年度比3.8ポイント下がった。公債費負担比率は、7.4%で前年度比0.1ポイント上がった。財政の弾力性を示す経常収支比率は97.7%で、前年度比7.8ポイント上がった。経常収支比率は、一般的に70～80%が適性水準といわれている。

平成30年度は、市民税では、個人市民税は前年度比1.5%増加したが法人市民税は前年度比13.3%の減少となり合計で0.9%の減少となった。市税全体では約2億3千万円、0.8%の増加となり、歳入全体に占める割合は45.3%で、前年度46.3%と比べ1.0ポイントの減少となった。

市民税では、個人市民税は納税義務者の増加などにより増加したが、法人市民税は一部企業の収益減少などにより減少し経常収支比率も悪化した。今後も引き続き財政指標の動きに注意し、適正な財政運営を進めていただきたい。

市税の徴収については、現年課税分の徴収率99.5%をはじめ、高い徴収実績を

維持していることは評価したい。引き続き多摩26市の中でもトップクラスを維持できるように努められたい。

平成30年度の決算審査においては次の点を要望する。

1 予算の執行管理について

予算の執行管理については、主管課長及び予算統括者を中心に進め、概ね適正に管理されていた。

歳入予算確保のため国庫補助金、都補助金等を活用している姿勢は認められたが、歳出予算については、予算の積算から内容を精査するとともに、不用額が見込まれたときは適切に減額補正を行うなど、計画的かつ効率的な予算執行管理に努められるよう要望する。

平成30年度の流用件数は89件、流用額は7,553万6千円であった。前年度に比べて23件、6,069万1千円増加した。ここ数年は減少傾向にあったが、平成30年度は、件数、金額ともに大きく増加している。

予算の流用については必要最小限で行うべきであり、計画的かつ適切な予算の積算及び執行管理を行い、流用件数を減らすよう努めていただきたい。

なお、地方自治法第220条第2項に流用の制限が定められているので留意していただきたい。

2 収入未済及び不納欠損について

一般会計及び特別会計の収入未済額は、10億3,154万7千円で、前年度に比べて1,442万3千円減少した。不納欠損額は、8,049万6千円で、前年度に比べて2,435万7千円減少した。

市税、保険料はもとより、使用料・手数料等についても、適切な徴収対策のもと自主財源の確保と負担の公平性に努めていると認められる。しかし、一部の使用料等、特に滞納繰越分については未収金の回収に苦慮していることも事実であり、徴収体制の見直しも含めて、今後も収納率の向上に取り組んでいただきたい。

収入未済については、早期に適切な対応をとるとともに、粘り強い取り組みが求められる。引き続き収入未済の解消に向けて関係部署の一層の努力を期待する。

不納欠損の処分は、納税者の意識に影響を及ぼすものであるから、引き続き実態を十分に調査し、処分にあたっては厳正に対処されたい。

3 委託契約事務について

委託契約に関しては、主管課契約事務の手続きについて、支出負担行為伺書兼業者選定伺書、仕様書、見積書、契約書等の関係書類を審査した結果、概ね適正に処理されていた。しかし、一部に契約関係書類等の不備が見られた。主管課契約を行うにあたっては、契約担当課の通知等指示に従って仕様書の精査や契約書類等の内容確認を行い、適切な事務処理を行うよう留意されたい。

各主管課はもとより、契約担当課のリーダーシップを発揮し、適切な事務処理に向けた全庁的な取り組みを望みたい。

なお、支払にあたっては、履行検査等の事務手続きについて、地方自治法その他の関係法令を遵守し、検査担当課の指示に従って適正に行うようあらためて確認していただきたい。

4 主要な施策等事業の取り組みについて

平成30年度は、施設、設備の老朽化に伴う更新修繕が目立ち、加えてブロック塀対策や台風被害における対応等も見られた。

また、LED化に伴う電気料の削減、業務の電子化や民間活力の活用による業務の外部委託化によるスピードアップや利便性の向上等市民サービスの向上、住宅や学習支援等弱者への配慮事業など各事業等の成果、効果が見られた。

地域の若者の参加促進とともに、施策への若手職員の意見反映もうかがえた。

業務の電子化や、民間活力の活用による業務の外部委託化の推進などにより、職員の働き方も変わってくる。その際は、職員のスキルの低下を招くことのないよう、また、直営部分と委託部分の線引きやマニュアルの作成、情報セキュリティ対策等引き続きリスク管理対策を講じつつ進めていただきたい、

また、市民団体等の自立化支援や、庁内組織の再編、行財政改革なども視野に入れ、市民サービスの向上、経費削減と併せ、職員の働き方改革にもつながるような業務の改革や新たな施策の取り組みへの経費の使い方の工夫を期待したい。

参考

平成30年度普通会計決算の状況

- ◎ 財政力指数は、0.973で前年度0.975と比べ、0.002ポイントの減少となっている。

〔注〕 財政力指数とは、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除したものであり、指数は必要一般財源（基準財政需要額）のうち、どの程度、税収入等でまかなえるものかを示すもので、「1」を基準にしてそれ以上であれば財政力が強いとされ、それ以下であれば、数値が下がるほど弱いとされている。この指数は、過去3か年平均で算出される。

- ◎ 実質収支比率は、4.7%で前年度8.5%と比べ、3.8ポイントの減少となっている。

〔注〕 実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合である。歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額が「形式収支」で、当該年度の現金の帳尻を示し、この形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を控除したものを「実質収支」という。翌年度に繰り越すべき財源の内訳は、①継続費通次繰越額、②繰越明許費繰越額、③事故繰越繰越額、④事業繰越額、⑤支払繰延額の5項目である。健全財政の立場から実質収支で赤字を生まないようにしなければならないが、逆に黒字額が多ければ多い程、地方公共団体の財政運営として好ましいともいえない。実質収支の黒字額は概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいといわれている。

- ◎ 公債費負担比率は、7.4%で前年度7.3%と比べ、0.1ポイントの増加となっている。

〔注〕 公債費負担比率とは、一般財源総額に対する公債費に充当される一般財源の割合である。一般財源総額が分母のため、公債費負担の割合を実体に即して示している数値とされる。比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すもので、一般的に、15%未満が適正とされ、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

◎ 経常収支比率は、97.7%で前年度89.9%と比べ、7.8ポイントの増加となっている。

〔注〕 経常収支比率とは、経常的に使われる経費に充てる一般財源の額が経常的に収入となる一般財源に占める割合を示すもので、財政構造を見る一つの尺度とされている。経常的経費というのは、いわゆる義務的経費（人件費、扶助費、公債費）のほか物件費、補助費等を含むもので、一般財源との割合が80%台を超えると、都道府県の場合、危険ラインといわれており、都市にあっては75%程度に収まるのが妥当と考えられている。

※ 各指標については、地方財政状況調査に基づく暫定数値を使用。